

令和7年度実施

# 行政評価(内部評価)

令和7年5月

三 田 市

■令和7年度行政評価調書の見方

■令和7年度行政評価調書(内部評価)

第5次三田市総合計画の体系				
施策体系	取組番号	取組名(施策名)	所管部署 (評価調書取りまとめ)	ページ
「ひと」のチカラを育み、 活きるまち ～輝く人づくり～	1	人権・共生のまちづくり	健康福祉部	3
	2	地域で支えるまちづくり	市民生活部	3
	3	健康づくり	健康福祉部	4
	4	乳幼児期の育ち	子ども・未来部	4
	5	地域ぐるみの子育て	子ども・未来部	5
	6	学校教育の充実	学校教育部	5
	7	若者が集うまち	総合政策部	6
	8	いつまでも学び、活躍できるまちづくり	市民生活部	6
支えあい、安全安心に暮らせるまち ～やすらぎづくり～	9	地域医療の安心	健康福祉部	7
	10	生活の安全安心・非常時への備え	危機管理部	7
	11	子ども・子育ての安心	子ども・未来部	8
	12	高齢者の安心	健康福祉部	8
	13	障害のある人の安心	健康福祉部	9
	14	心つながる暮らしの安心	健康福祉部	9
”三田らしい”活力と交流のあるまち ～にぎわいづくり～	15	商工業の振興	産業振興部	10
	16	農業の振興	産業振興部	10
	17	観光・交流・文化の振興	産業振興部	11
「まち」の基盤が整い、暮らしやすいまち ～快適づくり～	18	まちの再生	都市整備部	11
	19	良好な住まい	都市整備部	12
	20	交通ネットワーク	都市整備部	12
「さと」の恵みを守り、活かすまち ～うるおいづくり～	21	水の保全	上下水道部	13
	22	里山・自然の保全	産業振興部	13
	23	持続可能な環境づくり	市民生活部	14
まちづくりの進め方	24	協働・共創のまちづくり	市民生活部	14
	25	行政経営	財務部	15
デジタル田園都市国家構想交付金を活用した総合戦略の事業	7-1	地域活躍人材育成プログラム「三田スモカモス・プロジェクト」	総合政策部	16
	17-1	三田市千丈寺湖畔再生プロジェクト推進事業	産業振興部	17
	18-1	三田市フラワータウンまちづくりプレーヤー発掘育成支援事業	都市整備部	18

## 令和7年度行政評価調書の見方

### 1 全般的事項

行政評価調書は、第5次三田市総合計画基本計画に掲げる（以下、「総合計画」という。）

25 施策（取り組み）ごとに、行政活動の成果や課題、今後の対応方向等をまとめたものです。

令和6年度に市が実施した内容や結果をもとに、事後評価を行いました。

なお、デジタル田園都市国家構想交付金を活用した事業については、別様式とし、行政評価調書と同様の項目により、調書を作成しています。

### 2 取組番号・取組名

総合計画の記載に基づいて、施策の番号、名称を表示しています。

### 3 対象経費(人件費除く:千円)

施策に属する予算小事業費の合計です。なお、職員人件費は除いています。

### 4 施策関連部署

施策の取りまとめをした所管部等を表示し、続いて施策に関連する部署を表示しています。

### 5 予算の重点項目に対する市の取組結果(R6年度)

施策のうち、重要とされた事項にかかる進捗状況を定量的に示し評価しています。

#### (1) 主な取組3項目（予算額：千円）

「重要とされた事項」を3つまで選び、各事項にかかる予算額及び対応する総合計画記載の市の取り組み項目とともに表示しています。

#### (2) 左記の計画数量、達成数量及び達成度評価

主な取り組みに対する実施概要とその達成度に対する評価を説明しています。

### 6 成果指標の推移

本欄は、総合計画に掲げるすべての指標の推移を確認し、各施策の成果を測る一助とするものです。

#### (1) 指標名～各年度数値

指標名、基準及び目標は総合計画に掲げている指標です。年度欄には各指標の

実績となる数値等を表示しています。

なお、調書作成時点で把握できる数値が評価対象年度と異なる場合は、把握できる直近の数値を記載し、（ ）書きで年度を表示しています。

### 7 成果を踏まえた重点課題等(R7年度～)

本欄は、これまでの市の取り組み結果と成果指標の推移を踏まえた上で、施策推進上の課題のうち、もっとも重要と考えられる課題に焦点を当てて説明しています。

#### (1) 【重点課題】

施策の実施上、現時点においてももっとも重要と考えられる課題と、それに対応する総合計画記載の市の取り組み項目を表示しています。

#### (2) 【詳細説明】

課題を取り巻く状況、重点課題を解決するための取り組みについて説明しています。

#### (3) 【その他の課題】

重点課題に準じる「その他の課題」のうち、主なものを表示しています。

### 8 R7予算対応済内容(千円)

前項で選定した重点課題等のうち、令和7年度予算に計上し対応予定のものについて事業名称及び予算額（千円）を参考表示しています。

### 9 進捗評価

取組結果、成果指標の推移等を総合して施策の進捗を3段階で評価しています。

A：良好な進捗

B：標準的な進捗

C：進捗に課題がある

### 10 評価の理由

進捗評価「A」「B」「C」とした理由を記載しています。

### 11 指標に関するコメント

指標の推移の傾向や特徴的な要因と考えられる事項などを記載しています。

【様式1】令和7年度行政評価調査

取組番号	基本情報		予算の重点項目に対する市の取組結果(R6年度)		成果指標の推移					成果を踏まえた重点課題等(R7年度～)	R7年度予算対応済内容(千円)		
			主な取組項目 (予算額:千円) <small>第5次総合計画基本計画に掲げる市の取組み</small>	⇒左記の計画数量、達成数量及び達成度評価	指標名	基準値 (R2)	方向性	R5	R6	目標R8	現在もっとも重要な1項目+その他の課題を記載		
1	取組名	人権・共生のまちづくり	① 12,466千円 人権・共生社会の推進 ①多様性を認め合い、包み支え合う共生社会(ソーシャル・インクルージョン)の推進	共生社会の実現を目指し、市民、事業者等と連携しながら講座や人権さんだ等により教育啓発を行った。また、市長の附属機関である「三田市人権共生社会推進委員会」を開催し、三田市人権施策基本方針の改定にあたり意見を求めた。 ・人権と共生社会を考える市民のつどい参加者 R5実績211人→R6実績261人 ・三田市人権を考える会「三田幸せプロジェクト」参加者 R5実績331人→R6実績316人 <b>(達成度)</b> 人権共生条例の施行による共生社会の実現に向けた施策を進め、三田市人権施策基本方針の改定に取り組んだ。	1	人権に関する総合相談窓口利用者	192人	↑	271人	214人	250人	【重点課題】 多文化共生社会の実現に向けた外国人生活支援の充実 ⑤多文化共生施策の推進  【詳細説明】 ・本市の総人口が毎年減少する一方、外国籍の市民は、令和7年3月末時点で41の国・地域、1,574人(令和6年3月末比+119.4%)となり過去最高を更新し続けている。 ・本市の人口維持に大きく寄与している外国人市民が、安全安心に生活できることは、日本人市民にとっても暮らしやすいまちづくりにつながる。 ・外国人市民が、不安なく日常生活を営み、地域で活躍できるよう、日本語学習の支援、相談業務、行政情報の多言語化等、必要な生活支援に取り組む。  【その他の課題】 ・人権施策基本方針改定に基づく施策推進 ・戦後80年となる節目に向けて、平和推進の取り組み ・多様な性による多様な生き方への理解と支援	・地域日本語教育推進事業業務委託(6,212千円) ・国際交流プラザ運営業務委託(3,221千円) ・多言語版ニュースレターベトナム語版作成(210千円)
				② 7,098千円 男女共同参画の推進 ②男女(だれも)が共に輝くまちづくりの推進									
	対象経費 人件費除く :千円	R6予算 34,600	R7予算 37,995	3	人権問題の解決に向けて社会全体で取り組む、自分も努力するべきだと思う市民の割合	84.6%	↑	88.7%	83.4%	90.0%			
	施策関連 部署	健康福祉部 総務部	③ 3,276千円 地域日本語教育の推進 ⑤多文化共生施策の推進	三田市地域日本語教育推進基本方針に基づき、取組を着実に推進するとともに、安定的・継続的な運営に向けて、事業の包括化及び財源の確保を行った。 ・初級日本語教室延べ参加者149人、日本語サロン・子どもにほんご教室参加者延べ3,000人超、日本語学習支援者向け講座参加者52人 <b>(達成度)</b> 外国人市民への日本語学習支援に加え、日本語学習支援者向け講座や、ボランティア養成講座に多くの市民が参加し、受け入れる側の市民の関心の高さが顕著となった。これら取組を通じて、広く市民が市内に在住する外国人の存在を知り、外国人市民とつながるきっかけを創出することができた。	4	市の管理職の女性比率(消防本部及び市民病院を除く)	13.3%	↑	18.1%	19.5%	20.0%		
	進捗評価	B:標準的な進捗	評価の理由	人権施策基本方針の改定作業や地域日本語教育推進の取組みなど、重点の3項目を含め市の取り組みが順調に進んでいるが、一部の成果指標は、前年度を下回っている。									
2	取組名	地域で支えるまちづくり	① 13,057千円 地域コミュニティ活動推進事業費 ①交流と安心の拠り所となる区・自治会の支援	より良いコミュニティの形成のため、引き続き、区・自治会連合会及び単位組織に対する支援を行った。 ・認可地縁団体数 R5実績56団体→R6実績58団体 <b>(達成度)</b> 認可地縁団体化を通じて団体の資産管理を安定させるとともに、自治会の活動に必要な備品・集会所について支援を行い、団体の安定した活動を支援した。	1	地域活動へ参加している人の割合	29.7%	↑	34.9%	29.6%	45.0%	【重点課題】 地域課題解決と地域の担い手確保 ③住民主体の地域づくりに向けたまちづくり協議会等への支援強化  【詳細説明】 まちづくり協議会が、地域内外の様々な団体と地域住民との協働のもと自主的、自律的に地域づくりに取り組む。 ・特に地域の担い手確保のため、まちづくり協議会が受け皿となって地域外の団体・市民との協働・共創を意識的に進める。 ・集落単位の組織である区・自治会は主に防犯・防災を担い、それ以外の機能はまち協が担うなど、自治会の負担軽減を行う。 ・地域計画(ビジョン)の策定や地域課題解決に向けた支援を行う。  【その他の課題】 ・若者や女性をはじめとする多様な住民の参加・参画 ・区・自治会の負担軽減	ふるさと地域交付金(39,230千円)
				② 39,361千円 地域活性化支援事業費 ③住民主体の地域づくりに向けたまちづくり協議会等への支援強化									
	対象経費 人件費除く :千円	R6予算 1,566,060	R7予算 736,189	3	隣近所の人と「困った時に助け合える」と考える市民の割合	15.0%(H30)	↑	18.0%	14.6%	30.0%			
	施策関連 部署	市民生活部 健康福祉部	④ 51,105千円 地域福祉活動推進事業 ⑤実情に応じた地域での見守りや支援活動のネットワークを強化	重層的支援体制整備移行事業を継続的に行い、“地域づくり”の支援を進めた。ふれあい活動推進協議会やボランティア活動に対して財政支援を行った。 ・地域ふれあい活動推進事業補助対象団体 R5実績9団体 ⇒ R6実績9団体 <b>(達成度)</b> 地域の実情に応じた主体的な見守り活動や地域福祉活動の担い手等への支援により、気軽に集まり、交流できる場づくりの推進を図った。	指標に関するコメント	地域活動に参加している人はコロナ禍(R2年度)に落ち込み、行動制限が緩和されて以降は回復してきていたが再び落ち込んだ。担い手の問題など更なる支援が必要。 区長・自治会長における女性の割合は、依然、低調である。世帯単位での加入であることからの難しさもあるが、担い手として女性や若者が参加しやすい自治会について検討が必要。							
	進捗評価	B:標準的な進捗	評価の理由	市の取り組みは着実に地域団体への支援を行っているものの、一部の指標においては前年度を下回っている。									

【様式1】令和7年度行政評価調査

取組番号	基本情報		予算の重点項目に対する市の取組結果(R6年度)		成果指標の推移						成果を踏まえた重点課題等(R7年度～)	R7年度予算対応済内 容(千円)	
			主な取組項目 (予算額:千円) <small>第5次総合計画基本計画に掲げる市の取組み</small>	⇒左記の計画数量、達成数量及び達成度評価	指標名	基準値 (R2)	方向性	R5	R6	目標R8	現在もつとも重要な1項目+その他の課題を記載		
3	取組名	健康づくり	① 各種健康診査と事後指導の充実(特定健診) <b>52,257千円</b>	健康管理を実践するため特定健診と特定保健指導を実施した。 ・特定健診の受診率 目標60.0%→R5実績32.2%(R6確定R7. 11月) <b>(達成度)</b> 特定健診の受診予約状況を踏まえたWEB予約の柔軟な運用や集団健診の回数を増やすなどしたものの、R5は受診率が下がったが、R6は再勧奨の時期などを早めたことにより、受診率は回復見込みである。	1	特定健診受診率	35.4% (R元)	↑	32.9% (R4)	32.2% (R5)	60.0%	【重点課題】 各種健診受診率の向上と段階に応じた保健指導の実施 ①各種健診(検診)の充実と生活習慣病の重症化予防  【詳細説明】 ・健診体制の充実やWEB予約の柔軟な運用等、受診しやすい環境づくり、公民連携事業も活用し、受診率の向上や健康づくり事業に取り組む。 ・糖尿病等の生活習慣病未治療者等への受診勧奨や特定保健指導未利用者への利用勧奨の強化を通じて、生活習慣病の重症化予防に取り組む。  【その他の課題】	・特定健康診査等事業費 <b>(49,950千円)</b> ・基本健診事業費 <b>(31,015千円)</b> ・特定保健指導事業費 <b>(3,265千円)</b>
	③ ②健康寿命延伸に向けた取り組み	令和5年度まで特例臨時接種であった新型コロナウイルス感染症予防接種の定期接種への移行、令和6年度からの帯状疱疹ワクチン任意接種費助成など、接種を希望する市民がスムーズに接種できる体制の整備に務めた。 令和6年7月～帯状疱疹ワクチンの任意接種費助成制度開始 令和6年10月～新型コロナウイルス感染症定期予防接種開始 令和7年4月～帯状疱疹定期予防接種開始	3	健康寿命の延伸	男81.19歳 女85.23歳 (H27)	↑	男81.84歳 女85.84歳 (R2)	—	男81.5歳 女85.6歳				
										④ ③特別な支援が必要な子どもたちへのアプローチ	40歳代で健康づくりに取り組んでいる人の割合		
	⑤ ④感染症等への対応と体制の強化	令和5年度まで特例臨時接種であった新型コロナウイルス感染症予防接種の定期接種への移行、令和6年度からの帯状疱疹ワクチン任意接種費助成など、接種を希望する市民がスムーズに接種できる体制の整備に務めた。 令和6年7月～帯状疱疹ワクチンの任意接種費助成制度開始 令和6年10月～新型コロナウイルス感染症定期予防接種開始 令和7年4月～帯状疱疹定期予防接種開始	5	70歳代で健康づくりに取り組んでいる人の割合	80.3%	→	81.2%	75.0%	80.3%				
⑥ ⑤特別な支援が必要な子どもたちへのアプローチ										後期高齢者のやせの割合	7.6% (R元)	→	7.7% (R4)
	進捗評価	B:標準的な進捗	評価の理由	評価指標は減少傾向であるが、令和6年度は当市の健康増進計画の初年度で、講演会を開催するなど様々な事業を通じて健康意識の向上の普及啓発に務め、その他事業についても着実に取り組みをすすめているため。	指標に関するコメント	健康づくりに関する指標はいずれも昨年度より微減～減少した。特に、ここ数年上昇傾向にあった健康づくりに取り組んでいる人の割合は、指標年代を含めどの年代でも減少している。健康になりたいと思う人もそうでない人も、意識することなく自然に健康になれるような取り組みを様々な分野ですすめるとともに堅実に受診率向上につながる取り組みをすすめる必要がある。							
4	取組名	乳幼児期の育ち	① 待機児童対策(保育士確保等対策) <b>12,624千円</b>	保育士の確保対策を効果的に行った結果、各園の受け入れ数が安定したことや新たな認定こども園の開園により保育の供給量は確保できた。待機児童数: R5.4月 2人 →R6.4月 2人 <b>(達成度)</b> 待機児童数は前年度と同数となり待機児童はほぼ解消できたと考える。	1	保育所等待機児童数	39人 (R3)	↓	2人	2人	0人	【重点課題】 こども誰でも通園制度への対応 ④すべての子どもの円滑な学びや育ちに向けたアプローチ  【詳細説明】 待機児童については、保育士の確保対策を充実させたことにより安定的に保育量が確保できたことから、解消にめどが立った。 今後は保育サービスの量から質への転換が必要になるとともに、現在国において実施されている「こども誰でも通園制度」を令和7年度から試行することで、すべての子育て家庭への支援を充実していく。  【その他の課題】 ・特別支援サポート ・幼児期と児童期の円滑な接続	子ども誰でも通園制度 プレ事業 <b>(3,659千円)</b>
	③ ③特別な支援が必要な子どもたちへのアプローチ	就学前施設における教育・保育により、子どもが大きく成長したと考える保護者の割合	85.7%	↑	88.8%	89.5%	増加						
								④ ④特別な支援が必要な子どもたちへのアプローチ	市立幼稚園の再編と認定こども園の開園 <b>699,206千円</b>	R6.4月に市立認定こども園みつば幼稚園を開園し、R7.4月の認定こども園ありまふじ幼稚園の開園に向けて必要な増改築工事を行った。 ・認定こども園運営方針等検討委員会を西1回、東4回開催 ・志手原幼稚園の増改築工事完了(R7. 3) ・ありまふじ幼稚園園児数(R7. 3見込み)園児29人/定員90人 <b>(達成度)</b> 西地域に引き続き東地域の認定こども園の開園準備が完了した。運営については検討委員会の意見を反映し、農村地域において長時間保育や3歳児保育、週5日の預かり保育など多様な保育サービスの提供体制が整った。	4		
	⑤ ⑤特別な支援が必要な子どもたちへのアプローチ	市立幼稚園の再編と認定こども園の開園	R6.4月に市立認定こども園みつば幼稚園を開園し、R7.4月の認定こども園ありまふじ幼稚園の開園に向けて必要な増改築工事を行った。 ・認定こども園運営方針等検討委員会を西1回、東4回開催 ・志手原幼稚園の増改築工事完了(R7. 3) ・ありまふじ幼稚園園児数(R7. 3見込み)園児29人/定員90人 <b>(達成度)</b> 西地域に引き続き東地域の認定こども園の開園準備が完了した。運営については検討委員会の意見を反映し、農村地域において長時間保育や3歳児保育、週5日の預かり保育など多様な保育サービスの提供体制が整った。	4	市内就学前教育・保育施設の保育士・幼稚園教諭の離職率	10.9% (R3)	↓						
進捗評価								A:良好な進捗	評価の理由	指標は概ね順調に推移しており、重点の3項目を含め、市の取り組みが順調に進んでいる。	指標に関するコメント	指標①は基準値より大幅な減少を維持しており0人を目指す。②は基準値よりの増加は維持も前年度より減少、更なる取り組み強化を図る。③は順調に推移。④は基準値より増加傾向にあったが、R6年度は減少に転じており今後も確保対策に努めていく。	

取組番号	基本情報		予算の重点項目に対する市の取組結果(R6年度)		成果指標の推移						成果を踏まえた重点課題等(R7年度～)	R7年度予算対応済内容(千円)
			主な取組項目 (予算額:千円)	⇒左記の計画数量、達成数量及び達成度評価	指標名	基準値 (R2)	方向性	R5	R6	目標R8	現在もつとも重要な1項目+その他の課題を記載	
5	取組名	地域ぐるみの子育て	① 3,253千円 ②科学技術に親しみを感じる子、グローバルに活躍する気概をもつ子、チャレンジ精神旺盛な子の育成	R6は事業が普及し、プログラム利用の落ち着きにより、地域版や全市版、学校向けプログラムの開催数が減少(115→93回)したものの、探究コース「キャリア創造クラス」については関心度が非常に高く、定員を大幅に上回る受講希望者(33人)があった。また、学校向けプログラムにおいては、利用した学校17校のうち2校について、学校との連携により、地域に密着した内容や社会的にタイムリーな話題を盛り込み、探究心を引き出す積極的な講座を開催することができた。・延べ参加者数6,250人、探究コース4コース、市内教育機関での全市版開催4校、子どもブース設置3ブース <b>(達成度)</b> 地域ぐるみで子どもの幅広い興味や知的好奇心を引き出す機会の充実が図られた。	指標名	基準値(R2)	方向性	R5	R6	目標R8	【重点課題】 放課後児童クラブの地域偏在及び待機児童への対策 ③地域における子どもの居場所づくり  【詳細説明】 今後も利用希望児童数の増加が見込まれるため、送迎バスとタクシーによる近隣児童クラブへの送迎、民間児童クラブへの運営支援を行う。また、三輪児童クラブの整備(建替え)を進めることで受入児童数の拡大に努める。多様なニーズへの対応を検討するため、児童の留守番時間の長い夏休み期間に特化した児童クラブについて、実施の検討や民間事業者への働きかけ等を行うとともに、昨年度、児童クラブを利用する保護者向けに実施したアンケート調査の結果も参考にしながら長期休業中の昼食提供に関する、試行的な実施を検討していく。  【その他の課題】 こうみん未来塾探究コースにおいて、子どもの知識力や興味関心の段階にあった講座を提供するため、ニーズの把握に努めるとともに、学校向けプログラムの利用拡大に努める。	・放課後児童健全育成事業費(201,044千円) 内、児童送迎用バス運行委託料(17,622千円) 内、民間児童クラブ運営補助(5,848千円) 内、三輪児童クラブ整備費(建替え)(74,627千円) ・放課後児童健全育成施設維持管理費(1,000千円)
					1	学校支援ボランティアの活動日数	2,608日	↑	4,984日	5,175日		
	2	トライやる・ウィークに「来年度以降も協力したい」という事業所の割合	91.7%(R元)	↑	97.2%	96.2%	95.0%					
	3	こうみん未来塾探究コースの小中学生の修了者数	-	↑	36人	30人	200人					
	4	放課後子ども教室の開催日数	1,042日	↑	1,377日	1,401日	2,040日					
対象経費 人件費除く :千円	R6予算	R7予算	② 102,096千円	令和6年度から送迎バスを導入することで待機児童及び地域偏在の解消に努めるとともに、民間児童クラブへの運営費補助を開始した。また、多様なニーズへの対応として引き続き長期休業期間の受入時間繰上を行うとともに、長期休業期間の昼食提供に関する保護者アンケートを実施した。・受入時間繰上利用者数 314人、送迎バス3台運行、民間児童クラブ運営支援(1施設・定員19名) 待機児童25人(R7年4月1日時点 R6年5月1日より25人増) <b>(達成度)</b> 多様化する利用ニーズへの取り組みや待機児童の抑制につなげる取り組みを実施できた。	指標に関するコメント	①②④の指標は順調に推移し、特に①学校支援ボランティアの活動日数と②トライやる・ウィークに「来年度以降も協力したい」事業所の割合はすでに令和8年度の目標値に達している。③こうみん未来塾探究コースの修了者数については、実施コースの減と参加人数の減少が要因であるが、コース編成の再考とともに、成果指標の見直しも必要と考える。④の放課後子ども教室の開催日数も順調に伸びているが、令和8年度の目標達成に向けては更なる開催校区と日数の増加が求められる。						
施策関連 部署	子ども・未来部 学校教育部		③地域における子どもの居場所づくり	放課後子ども教室の実施 7,742千円 ③地域における子どもの居場所づくり	放課後や長期休業中の安心・安全な子どもの居場所づくりを行った。・実施小学校区 15校区(R5より 1校区の減少) 延べ開催日数 1,401日(R5より24日増加) <b>(達成度)</b> 学校や家庭以外の第3の子どもの居場所として、子ども同士や地域の大人との交流機会を提供することができた。	評価の理由	重点の3項目を含め、市の取り組みは順調に進んでいる。成果指標については、目標達成が困難な指標(③)もあるが、その他は目標を達成又は概ね順調に進捗しているため。					
進捗評価	A:良好な進捗		評価の理由									
6	取組名	学校教育の充実	① 683,838千円 ⑥学びを支える環境の整備～子どものより良い学びの環境づくり～	三輪小学校大規模改修工事【I期】(484,755千円)、三田小学校大規模改修工事設計(73,983千円)、小学校照明設備【LED化】改修工事(80,583千円)、小中学校エレベーター設置工事設計(13,398千円)、個別改修による中学校便器の洋式化(31,119千円)を実施 <b>【大規模改修または個別改修により純増した洋式便器の基数】</b> 小学校:29基(大規模改修及び個別改修)、中学校:38基(個別改修)	指標名	基準値(R2)	方向性	R5	R6	目標R8	【重点課題】 不登校対策の充実 ④「一人ひとりが大切にされる教育・支援の充実」  【詳細説明】 教室に入りづらい児童生徒が校内で安心して過ごすことができる居場所として、「校内サポートルーム」の充実を図るとともに、生成AIを活用した対話アプリにより、相談しにくい児童生徒が気軽に相談したり自分の思いを表現したりする場を創出し、一人一人に応じた教育相談体制を充実させるために以下の取組を行う。 ・子どものサポーターを小学校10校、中学校8校に1日6時間に拡充し、年間1050時間配置する。 ・民間事業者や大阪教育大学と連携し開発したAI対話アプリ「MIRAIノート」を用いて、効果的に活用するための実証事業を行う。  【その他の課題】 ①小中学校トイレの洋式化の促進 ②小学校大規模改修 ③小中学校エレベーター設置の促進 ④児童の体力・運動能力の向上	【重点課題への対応】 ①子どもサポーター配置事業(28,350千円) ②不登校児童生徒等の支援にかかるAI相談事業(13,000千円) 【その他の課題への対応】 ①小学校トイレ洋式化工事(22,435千円) ②三輪小学校大規模改修工事【II期(3月補正)】(442,010千円) 三田小学校大規模改修工事【I期】(3月補正)(499,919千円) ③小中学校エレベーター設置工事(3月補正)(59,420千円) ④小学校体育成事業費(18,624千円)
					1	学習の中でコンピュータ等のICT機器を使うのは勉強の役に立つと答える子どもの割合	(小6)71.1%(中3)64.2%(R3)	↑	(小6)67.8%(中3)60.2%	-		
	2	「いじめを受けたり、嫌なことがあったりした時」相談しないと答える子どもの割合	(小6)7%(中3)11%(R3)	↓	(小6)10.6%(中3)11.3%	(小6)13.3%(中3)11.0%	(小6)0%(中3)0%					
	3	「自分には、よいところがあると思う」と答える子どもの割合	(小6)80.7%(中3)76.5%(R3)	↑	(小6)85.8%(中3)81.7%	(小6)88.1%(中3)84.9%	(小6)90.0%(中3)85.0%					
	4	「将来の夢や目標をもっている」と答える子どもの割合	(小6)80.7%(中3)68.6%(R3)	↑	(小6)79.9%(中3)62.7%	(小6)83.3%(中3)64.2%	(小6)90.0%(中3)85.0%					
対象経費 人件費除く :千円	R6予算	R7予算	② 21,953千円	小・中学校大規模改修事業等 21,953千円 ④「一人ひとりが大切にされる教育・支援の充実」	学校で教室に入りづらい児童生徒に対して、校内サポートルームでの支援を充実させ、不登校の未然防止を図るため、子どもサポーターを全中学校及び小学校6校に配置(1人:1日4時間×175回)した。(13,650千円)アウトリーチ支援を行い、不登校児童生徒の社会的自立に向けた支援の充実を図るため、あすなる教室にスクールソーシャルワーカーを1人配置(1日6時間×105回)した。(2,363千円) 各校の相談機能の充実を図るために市費スクールカウンセラーの配置時間を拡充した。(5,940千円)	指標に関するコメント	指標1は全国学力学習状況調査の質問項目であり、令和6年度はその項目の質問がなされなかったが、関連質問のICT機器の活用に関して(1)自分のペースで理解しながら学習できる、(2)楽しみながら学習できるの肯定的回答は(1)小86.2%、中78.5%、(2)小86.0%、中82.4%であり、ICT機器の活用は進んできていると評価している。指標2については、基準年度から小6は増加、中3は横ばいとなっており、目標まで乖離があると認識している。子どもたちの中には「心配をかけたくない」「相談する気になれない」という思いがある。子どもたちが身近な大人に相談できるように「SOSの出し方」に関する教育を推進することの必要性や、右「重点課題」にも記載している「MIRAIノート」との強い関連があることを認識している。指標3については順調に進捗しており、自尊感情や自己肯定感が向上していることがわかる。指標4については、基準年度から横ばいの状況が続いており、目標まで乖離があると認識している。指標5については、全体としては目標に向けて改修工事を順次進めることができていると評価している。					
施策関連 部署	学校教育部		③ 10,220千円 ③「健やかな体の育成」	小学校水泳授業民間施設利用委託事業 10,220千円 ③「健やかな体の育成」	水泳授業民間施設利用委託事業(8小学校)近隣の民間スポーツ施設において水泳授業を行い、専門指導員から泳法を学んだ。民間施設を活用した専門指導員の指導により、児童の泳力の向上(「泳ぐ力が向上した」89.0%、「水泳が好きになった」88.3%)、施設維持管理費の縮減、教員の負担軽減をはかることができた。(8,622千円) 民間水泳施設に児童を輸送するために、子ども育成課管理の放課後児童クラブのバスを午前中利用にて活用することで、上記の事業を実施できた。(1,598千円) 児童の輸送 5小学校合同実施(志手原、小野、母子、高平、松が丘) 2小学校合同実施(富士、弥生)	評価の理由	小学校の大規模改修及び校舎便器の洋式化を順調に進め、子どものサポーター・スクールソーシャルワーカー及びスクールカウンセラーの配置を拡充させた。小学校8校において天候や気温に左右されない民間施設での専門性を有する指導員から泳法を直接学ぶ水泳授業を確実に実施することができ、次年度の拡充につながった。					
進捗評価	B:標準的な進捗		評価の理由									

【様式1】令和7年度行政評価調書

取組番号	基本情報		予算の重点項目に対する市の取組結果(R6年度)		成果指標の推移						成果を踏まえた重点課題等(R7年度～)	R7年度予算対応済内容(千円)		
			主な取組項目 (予算額:千円)	⇒左記の計画数量、達成数量及び達成度評価	指標名	基準値 (R2)	方向性	R5	R6	目標R8	現在もっとも重要な1項目+その他の課題を記載			
7	取組名	若者が集うまち	①	27,248千円	・結婚新生活支援事業(市内で新生活をスタートさせる新婚世帯のスタートアップ費用の支援) R6年度実績:32件 補助交付額 10,376千円 ・住み替え支援事業(市内外の若者・子育て世帯の市内住み替えを支援)R6年度実績:90件 補助交付額 11,350千円 <b>(達成度)</b> 移住定住相談窓口を通じた転入者がR6年度は105世帯260人(R5年度 84世帯134人)	1	未来を担う若者指数(15～19歳人口の10年後残存率)	63.0%	↑	58.2%	60.3%	70.0%	【重点課題】 移住定住施策の充実 【若い世代に魅力ある「若者が集うまち」の形成】 【住宅ストックを中心とした積極的な移住施策の展開】 ②若い世代に魅力ある「若者が集うまち」の形成(若者の定住推進)  【詳細説明】 若者・子育て世代の定住や、市外からの移住を促進するための支援策により、人口の増加に取り組む。  【その他の課題】 首都圏を中心とした関係人口の創出 若者や子育て世代を中心に活性化持続可能なまちづくり 結婚を望む市民を結婚までサポートする事業の展開	移住支援金(4,400千円) 住み替え支援補助事業(14,400千円) うえるかみ三田補助事業(400千円) 新婚生活支援事業(9,660千円) 企業等と連携した出会い 結婚支援事業(3,000千円) 学生のまちづくり支援事業(6,003千円)
			②	5,120千円	・地域活躍人材育成事業(スモカモプロジェクト)を、前年度に引き続き実施。令和6年度は22名が参加。令和3年度の事業開始以来の延べ参加人数は66名。事業者は事業開始以降、36社に協力いただいた。 ・三田ガクチカFESの開催(学生サミット)R6年度実績:発表71人・参加者66人・運営16人参加 ・学生まちづくり活動補助金 R6年度実績:5件補助 <b>(達成度)</b> 若者が地域で活動する機運醸成、地域社会(事業者等)との関係が構築されつつある。	2	地域でチャレンジできた学生等若者のプロジェクト数(累計)	2件	↑	29件	64件	60件		
	③	2,910千円	・企業等と連携した出会い・結婚支援事業(出会う前から、出会い、交際から結婚まで総合的な支援を行う)令和6年度はイベント4回、延べ参加人数71人。 ・婚活支援事業(結婚を望む市民に出会いと交流の場を提供する機会を創出する事業の支援)令和6年度実績:1件 補助交付額:50千円 <b>(達成度)</b> 結婚をまだ意識していない若者への意識変容の機会創出につながった。	3	移住相談窓口相談件数(累計)	24件	↑	471件	741件	500件				
	④	2,910千円	・企業等と連携した出会い・結婚支援事業(出会う前から、出会い、交際から結婚まで総合的な支援を行う)令和6年度はイベント4回、延べ参加人数71人。 ・婚活支援事業(結婚を望む市民に出会いと交流の場を提供する機会を創出する事業の支援)令和6年度実績:1件 補助交付額:50千円 <b>(達成度)</b> 結婚をまだ意識していない若者への意識変容の機会創出につながった。	4	0～4歳児童数	3,892人	→	3,226人	2,963人	3,500人				
対象経費 人件費除く :千円	R6予算	R7予算	36,412	72,055										
施策関連 部署	総合政策部		⑤	2,910千円	・企業等と連携した出会い・結婚支援事業(出会う前から、出会い、交際から結婚まで総合的な支援を行う)令和6年度はイベント4回、延べ参加人数71人。 ・婚活支援事業(結婚を望む市民に出会いと交流の場を提供する機会を創出する事業の支援)令和6年度実績:1件 補助交付額:50千円 <b>(達成度)</b> 結婚をまだ意識していない若者への意識変容の機会創出につながった。									
進捗評価	B:標準的な進捗		評価の理由		指標に関するコメント						・指標2はすでに目標値を超え、学生が地域の中で活動する土壌ができてきた。 ・指標3は順調に増加しており、引き続き魅力発信等により、三田市に関心を持つ移住検討者の母数を増やす取り組みが必要である。 ・指標1は若干上昇したが基準値におよばず、指標4は減少となり、若者の結婚や子育てに対する意識変容に取り組む必要がある。			
8	取組名	いつまでも学び、活躍できるまちづくり	①	234,443千円	スマート図書館サービスを推進するとともに市民センターや郵便局での予約本の受渡を開始して利便性を高めた。 ①来館者数 R6 545,963人 ②スマート図書館サービス:マイナンバーカード連携の登録状況 1,506人 ③予約本の受渡サービス(貸出件数):市民センター(6月～) 4,737件、郵便局(10月～) 287件 <b>(達成度)</b> 予約本の受渡、返却などの新たな取り組みを行い、生涯学習の拠点であり「知の拠点」である図書館サービスの充実を図ることができた。	1	当該年度に図書館に来館した延べ人数	625,777人(R円)	↑	528,778人	545,963人	700,000人	【重点課題】 中学校部活動の地域移行(展開) ④スポーツで未来(あした)が変わる!～子どもに夢を!～  【詳細説明】 令和8年度までに中学校部活動の地域移行(展開)への推進を目指す。 令和7年度は、スポーツ、文化活動の地域クラブを順次設置する。  【その他の課題】	図書館管理運営費(225,135千円) 三田国際マスターズマラソン開催費補助金(11,000千円) ファミリー・スポーツ・カーニバル開催費(918千円) ノルディックウォーキング推進事業費(1,968千円)
			②	7,286千円	・カレッジ学生:1～3年生延べ264人・講座:各学年共9回×8コース ・クラブ活動10回×21クラブ <b>(達成度)</b> コロナ禍により縮小(年6回)していたクラブ活動をコロナ禍前の年10回に還元するとともに発表会及び展示会を実施。所属可能なクラブ数を2クラブから3クラブへ増やし、シニアの学び・仲間づくりを進めることができた。	2	市民が参加できるスポーツイベント件数	152件(R円)	↑	168件	171件	180件		
	③	13,747千円	第3次三田市スポーツ推進基本計画に基づき、スポーツ・運動の定着を進めた。 ・ファミリー・スポーツ・カーニバル&チャレンジデー438人 ・ノルディック・ウォーキング・フェスタ 春190人、秋269人 ・三田国際マスターズマラソン ハーフ2,789人、ファンラン637人 <b>(達成度)</b> コロナ禍前のように各スポーツ事業を実施し、スポーツ・運動活動の定着を進めることができた。	3	週1回以上運動・スポーツをしている人の割合	43.9%	↑	44.3%	46.3%	50.0%				
	④	13,747千円	第3次三田市スポーツ推進基本計画に基づき、スポーツ・運動の定着を進めた。 ・ファミリー・スポーツ・カーニバル&チャレンジデー438人 ・ノルディック・ウォーキング・フェスタ 春190人、秋269人 ・三田国際マスターズマラソン ハーフ2,789人、ファンラン637人 <b>(達成度)</b> コロナ禍前のように各スポーツ事業を実施し、スポーツ・運動活動の定着を進めることができた。											
対象経費 人件費除く :千円	R6予算	R7予算	1,164,685	911,314										
施策関連 部署	市民生活部 健康福祉部 学校教育部		⑤	13,747千円	第3次三田市スポーツ推進基本計画に基づき、スポーツ・運動の定着を進めた。 ・ファミリー・スポーツ・カーニバル&チャレンジデー438人 ・ノルディック・ウォーキング・フェスタ 春190人、秋269人 ・三田国際マスターズマラソン ハーフ2,789人、ファンラン637人 <b>(達成度)</b> コロナ禍前のように各スポーツ事業を実施し、スポーツ・運動活動の定着を進めることができた。									
進捗評価	B:標準的な進捗		評価の理由		一部目標達成に至っていない成果指標もあるが、概ね予定通り進捗していることから標準的な進捗とする。						指標に関するコメント ・図書館の来館者数については増加しており、市民センターなどでの予約本の受渡を開始し利便性を高めた。 ・コロナ禍前のように各スポーツ事業を実施できるようになり、今後スポーツイベント件数も増加する見込みである。			

【様式1】令和7年度行政評価調査

取組番号	基本情報			予算の重点項目に対する市の取組結果(R6年度)		成果指標の推移						成果を踏まえた重点課題等(R7年度～) 現在もっとも重要な1項目+その他の課題を記載	R7年度予算対応内 容(千円)
				主な取組項目 (予算額:千円) <small>第9次総合計画基本計画に掲げる市の取組み</small>	⇒左記の計画数量、達成数量及び達成度評価	指標名	基準値 (R2)	方向性	R5	R6	目標R8		
9	取組名	地域医療の安心	① 三田市休日応急診療センターの安定運営 87,300千円	三田市休日応急診療センターでは、主に急性上気道炎などの呼吸器系疾患やインフルエンザなどの感染症に対して、受診・検査医療機関として診療を行い、遅滞なく診療に対する診療報酬を請求するなど安定的に運営を行った。 <b>(達成度)</b> 令和6年度は5,984人の受診者数となっており、令和5年度の年間受診者数(7,591人)には及ばないものの、令和4年度の年間受診者数(5,491人)を上回っている。	1	かかりつけ医をもつ人の割合	61.6%	↑	69.5%	63.2%	67.0%	【重点課題】 救急医療を中心とする急性期医療の維持・充実  ④急性期医療の維持・充実  【詳細説明】 三田市民病院と済生会兵庫東病院が有してきた診療機能を発展・向上させ、三田・北神地域の急性期医療を安定的かつ継続的に提供するため、両病院の統合による新病院の整備に向けた取組みを推進する。  【その他の課題】 高齢化及び核家族化の進展が心肺蘇生実施率低下の一因と考える。怪我等を未然に防ぐ「予防救急」の啓発も重要である。	①新統合病院整備候補地基礎調査事業(75,000千円) ②基本設計・実施設計策定事業(324,000千円) ③整備支援(CM)事業(28,163千円) ④開院支援事業(51,000千円) ⑤埋蔵文化財調査事業(5,000千円) ⑥パイプライン現況調査事業(5,500千円) ※病院事業会計
	③市民病院の地域連携度:逆紹介率	107.3%	→	119.1%	113.5%	100.0%							
							④急性期医療の維持・充実	市民病院の病床稼働率	71.2%	↑	66.5%		
	⑤ハイメディック救急体制の確立と救命意識の高揚	救急・応急手当の普及啓発 90千円	高度な救急体制の確立と救命率の向上に向けて、救急のイベントや講習会を積極的に開催し技術向上と救命意識の高揚を推進した。 ・(開催回数、受講人数) R5年(88回、3,012人) → R6年(98回、3,217人) <b>(達成度)</b> 開催回数、受講者数ともに増加しており、市民の応急手当実施率の向上や救急車の適正利用に繋がると考える。	5	救急隊到着前の心肺蘇生法実施率	54.9%							
⑥市民病院の救急車利用の軽症者率							45.9% (R元)	↓	43.9%	48.6%	40.0%		
	進捗評価	A:良好な進捗	評価の理由	①年末年始の感染症流行に伴う受診患者の増加に対して、配置体制の強化を図るなど、安定した診療と患者サービスの維持に努めたため。 ③事業所への働きかけや報道機関への情報提供も相まって、普及啓発は良好と言える。	指標に関するコメント	・今後も引き続き、かかりつけ医を持つ必要性の周知啓発を行っていく必要がある。 ・市民のニーズに合った講習会の開催及び指令員による口頭指導の更なる充実を図り、救命率の向上に繋げる必要がある。							
10	取組名	生活の安全安心・非常時への備え	① 被災者支援システム運用事業 14,616千円	災害発生時に罹災から生活再建まで迅速かつ効率的に被災者を支援できる体制を構築するために、被災者情報を一元管理できるシステムを導入した。 <b>(達成度)</b> 被災者支援システムを導入、同システムを運用する職員の操作研修を実施し、災害復旧時の支援体制強化を図った。	1	刑法犯罪発生件数(人口千人当たり)	3.2件	↓	4.5件	4.8件	2.8件	【重点課題】 防災DX化の推進 ⑤災害からの逃げ遅れゼロ  【詳細説明】 ・令和6年度に導入した被災者支援システムを本格運用し災害時に活用できる体制を整える。 ・Jアラート、衛星通信ネットワーク設備を改修し、情報収集・分析・伝達の高度化を図る。 ・災害発生時に市民への迅速な支援と充実をさせるために、更なるDX化の取組みを進める。  【その他の課題】 消費生活相談デジタル化新システムの導入【消費生活センター機能の充実と消費者教育の推進】 消防指令業務共同運用【消防体制の強化】	被災者支援システム運用(7,105千円) 防災情報通信設備運用(4,128千円) 衛星通信ネットワーク施設管理(8,279千円) 消費生活相談デジタル化新システム導入経費(1,071千円) 消防指令業務共同運用(344,434千円)
	⑤災害からの逃げ遅れゼロ	消費生活に関する講座の受講者数(高齢者及び障害者・若年者)	529人 (R元)	↑	375人	472人	700人						
								⑥消防体制の強化	指揮車の更新	24,860千円	老朽化した指揮車を更新し消防力を強化することで、市民の安心・安全を守る体制の向上を図る。 <b>(達成度)</b> 車両更新事務を進めるも、該当車種のモデルチェンジ等でシャーシの確保が遅れたことで、令和6年度には導入できず。ただし、令和7年度の9月に導入できる見通しである。		
	⑥消防体制の強化	避難行動要支援者個別支援計画作成地区数	11地区	↑	37地区	54地区	75地区						
進捗評価								B:標準的な進捗	評価の理由	重点項目を着実に実施できており、課題の整理もできている。	指標に関するコメント	避難行動要支援者制度の推進は着実に取組んでいる。特殊詐欺などの犯罪が増加しており、更なる予防啓発事業の推進が必要となっている。	

【様式1】令和7年度行政評価調査

取組番号	基本情報		予算の重点項目に対する市の取組結果(R6年度)		成果指標の推移						成果を踏まえた重点課題等(R7年度～)	R7年度予算対応済内容(千円)							
			主な取組項目 (予算額:千円) <small>第9次総合計画基本計画に掲げる市の取組み</small>	⇒左記の計画数量、達成数量及び達成度評価	指標名	基準値 (R2)	方向性	R5	R6	目標R8	現在もとても重要な1項目+その他の課題を記載								
11	取組名	子ども・子育ての安心	① 妊娠・出産期の支援強化 5,642千円	産後ケア事業の拡充(対象:産後概ね1年まで、利用料金の減額等)や産後等ヘルパーの拡充(利用回数:4回→20回、※多胎児8回→40回) ・産後ケア(実93人日利用 宿泊型92日、通所1日型88回、通所半日型7回、訪問型81回、延べ268人日利用) ・産後等ヘルパー21人、延べ103日利用) (達成度) 産後の母子の負担軽減のための支援の充実を図ることができた。	1 三田版ネウボラ拠点(子育て世代包括支援センター)の延べ相談者数	455人	↑	1,001人	1,457人	1,300人	【重点課題】 妊娠・出産応援パッケージの実施 ①三田版ネウボラの周知・充実(妊娠・出産から就学前までの切れ目のない支援)  【詳細説明】 妊娠・出産を望む方や出産後の赤ちゃんの検査・健診に対する助成を拡充、安心して子どもを産み、育てる環境づくりを推進。①不妊治療ペア検査費の助成拡充、②不育症の検査及び治療費の助成拡充、③新生児聴覚検査費の助成拡充、④1か月児健康診査費の助成開始。 年々増加、多様化する子育て支援ニーズに対する伴走型相談・支援拡充のため、「子ども家庭センター」の相談支援体制を強化する。	不妊治療ペア検査助成事業(880千円)  不育症治療支援事業(2,000千円)  新生児聴覚検査推進事業(2,600千円)  1か月児健康診査実施事業助成事業(3,874千円)							
													対象経費 人件費除く :千円	R6予算	R7予算	② 子ども家庭センターの設置による包括的な支援及び伴走型相談支援の強化	『子ども家庭センター』において、「母子保健」と「児童福祉」の各々の相談・専門機能を一元化し相談・支援を実施した。また、妊娠届出時から出産・子育て期まで一貫して身近な相談に応じる伴走型相談支援と出産・子育て応援給付金による経済的支援を一体的に実施した。 ・合同ケース会議(120回) (達成度) ・保健師等と家庭児童相談員が一体的にケース事案に対応する包括的な相談支援体制や保健師等が妊婦と個別面談し、必要な支援につなぐ身近な伴走型相談支援体制の整備を進めることができた。	2 乳児家庭全戸訪問率	91.3%
	2,235,923	2,772,778	③ 子ども虐待防止等の取り組み 5,435千円	子育て世帯が孤立しないよう、3歳児健診等の機会を活用し、子育ての不安や悩みを聞き取り支援などにつなげる体制を新たに整え、併せて健診以降の接触機会がなくなる4歳児以降の未就園児のいる家庭を全戸訪問した。また、体罰によらない子育てに関する理解を広めるためペアレントトレーニングを個人及びグループ団体を対象に実施した。・未就園児全戸訪問(23家庭)・ペアレントトレーニング(60回120人) ※R7.3月末時点 (達成度) 子育ての悩みや不安を抱えている保護者に対し、アウトリーチ型の支援を進めることができた。										3 3歳児健康診査受診率	98.8%				
	2,235,923	2,772,778											④ 子ども虐待防止等の取り組み 5,435千円			子育て世帯が孤立しないよう、3歳児健診等の機会を活用し、子育ての不安や悩みを聞き取り支援などにつなげる体制を新たに整え、併せて健診以降の接触機会がなくなる4歳児以降の未就園児のいる家庭を全戸訪問した。また、体罰によらない子育てに関する理解を広めるためペアレントトレーニングを個人及びグループ団体を対象に実施した。・未就園児全戸訪問(23家庭)・ペアレントトレーニング(60回120人) ※R7.3月末時点 (達成度) 子育ての悩みや不安を抱えている保護者に対し、アウトリーチ型の支援を進めることができた。	4 養育費を受け取っていない母子世帯の割合	67.0%	↓
進捗評価	B:標準的な進捗	評価の理由	未達成の指標もあるが、取り組みは概ね予定のとおり進捗し、重点項目についても着実に実施できている。	指標に関するコメント	指標①については順調に推移している。指標②、③は若干減少はしたものの高い水準を維持している。指標④については推移が停滞しており、今後も周知啓発と伴走型相談支援によるきめ細やかな支援に努める。														
12	取組名	高齢者の安心	① 高齢者に関する相談・支援体制の充実 160,952千円	地域包括支援センターを運営し、高齢者の保健・福祉に関する総合相談・支援事業、高齢者の虐待防止等の権利擁護事業を行った。 総合相談件数 R5実績11,779件→R6実績11,970件 (達成度) 高齢者の総合相談窓口として介護予防や認知症高齢者及びその家族への支援、権利擁護、地域における見守りネットワーク構築等に取組んだ。	1 高齢者人口に占める地域包括・高齢者支援センターの活用率	13.8%	↑	22.1%	22.3%	17.2%	【重点課題】 地域包括ケアの充実 ①三田安心ケアシステムの推進  【詳細説明】 急激に高齢化が進む中、重度な要介護状態となっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができる地域づくりを進めるため、行政、医療・介護・福祉などのサービス関係者、地域団体などが連携し、それぞれの地域の実情に合った医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される体制を推進する。	地域包括支援センター運営事業費(166,234千円)							
													対象経費 人件費除く :千円	R6予算	R7予算	② 認知症予防教室事業 1,396千円	認知症への理解促進、予防、早期発見・対応、健康づくりを一体的に推進するため、神戸大学が開発した介護予防プログラム「コグニケア(オンライン版)」を開催した(R6年10月～R7年3月) (達成度) 運動教室(週3回)、体力測定(2回)、健康セミナー(4回)などのプログラムに15名が参加した。	2 地域包括支援センター認知度	55.9% (R元)
	9,805,104	9,716,159	③ デジタル技術を活用した心豊かな生活の充実 530千円	デジタル技術により暮らしの情報を得たり、利便サービスを利用しやすくなるように高齢者を対象としたスマホ講習会を国・県の事業とも連携し実施した。 (達成度) スマホ活用講座(県事業)前期(全2日 20人参加)後期(全2日 14人参加)スマートフォン体験型講習会(国事業)(8回 のべ53人参加)確定申告スマホ教室(6回、123人参加)スマホサポーター養成講座(全3回、15人参加)										3 現在、「幸せ」と感じている高齢者の割合	62.8% (R元)				
	9,805,104	9,716,159											④ デジタル技術を活用した心豊かな生活の充実 530千円			デジタル技術により暮らしの情報を得たり、利便サービスを利用しやすくなるように高齢者を対象としたスマホ講習会を国・県の事業とも連携し実施した。 (達成度) スマホ活用講座(県事業)前期(全2日 20人参加)後期(全2日 14人参加)スマートフォン体験型講習会(国事業)(8回 のべ53人参加)確定申告スマホ教室(6回、123人参加)スマホサポーター養成講座(全3回、15人参加)	4 65歳以上高齢者の要介護認定率	17.2%	→
進捗評価	B:標準的な進捗	評価の理由	重点3項目について計画通り取組みが進んでいる。目標を達成している成果指標については維持とさらに向上を目指す。未達成の指標についても第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に沿って達成に取り組む。	指標に関するコメント	指標4:後期高齢者が増加しているが、R8目標(17.2%以下)を下回る水準を維持できている。 指標5:R5年度時点で目標値を上回っている。 その他指標:3年毎の計画策定時に実施する介護予防・日常生活圏ニーズ調査で把握する。														

【様式1】令和7年度行政評価調査

取組番号	基本情報		予算の重点項目に対する市の取組結果(R6年度)		成果指標の推移						成果を踏まえた重点課題等(R7年度～) 現在もっとも重要な1項目+その他の課題を記載	R7年度予算対応済内 容(千円)		
			主な取組項目 (予算額:千円) <small>第9次総合計画基本計画に掲げる市の取組み</small>	⇒左記の計画数量、達成数量及び達成度評価	指標名	基準値 (R2)	方向性	R5	R6	目標R8				
13	取組名	障害のある人の安心	① 障害者の総合相談の充実 47,448千円	障害者の総合相談窓口として「きいてネット」を設置し、複雑・多様化するケースに対応した。 ・障害者総合相談件数:(目標)13,000件→(令和6年度)11,437件 <b>(達成度)</b> 相談支援専門員を対象とした研修会を開催し、専門的な人材の育成や新たな社会資源の掘り起こしを行なった。(年4回実施)	1	三田市障害者総合相談窓口「きいてネット」の相談件数	11,623件	↑	10,049件	11,437件	13,000件	【重点課題】 障害にかかる理解啓発と社会参加 ⑤誰もが自分らしく活躍できる共生社会の推進  【詳細説明】 ・障害への理解啓発を促進し、合理的配慮の浸透、相互理解への取組を進める。 ・重度障害者が自立した日常生活を送れるように支援することにより、障害のある人が希望する地域生活や社会参加の実現に向けた基盤整備を進める。 ・障害者のデジタル技術を活用した情報アクセシビリティと意思疎通支援の充実を図るため、デジタルデバイト解消の取組を進める。  【その他の課題】 令和6年度から事業者による障害のある人への合理的配慮提供が義務化されたことについての理解啓発の推進	・相談支援事業 (47,477千円) ・日常生活用具給付等事業(19,048千円)	
				② 重度障害者外出支援の充実 18,956千円	公共交通機関を利用することが困難な在宅の重度障害者(児)の外出支援として交付しているタクシーチケットの枚数及び金額の拡充を図った。 ・交付額 (R5年度) 580円/枚×48枚=27,840円 (R6年度) 500円/枚×60枚=30,000円 <b>(達成度)</b> タクシーチケットの交付による障害者の外出機会を支援することで、社会参加の推進が見込まれる。	2	(障害者)グループホームの箇所数	10箇所	↑	11箇所	12箇所			12箇所
	対象経費 人件費除く :千円	R6予算	R7予算	③ 失語症向け意思疎通支援者派遣事業の実施 336千円	失語症者に向けた意思疎通支援者派遣事業を令和6年7月に開始し、失語症の理解と失語症者の社会参加の促進を図った。 ・失語症向け意思疎通支援者派遣事業の登録者数5人、派遣回数2件 <b>(達成度)</b> 当該事業の開始により、障害者の社会参加の推進が見込まれる。	3	障害福祉サービス事業所から一般就労した人数	10人 (R元)	↑	12人	15人			16人
		2,880,102	2,872,087	④ ⑤誰もが自分らしく活躍できる共生社会の推進	④ 市役所における障害者雇用率	2.7% (R3)	↑	2.9%	3.2%	2.8%				
施策関連部署	健康福祉部 総務部	⑤ ⑤誰もが自分らしく活躍できる共生社会の推進	⑤ ⑤誰もが自分らしく活躍できる共生社会の推進	5	障害のある人への対応や理解	38.4% (H28)	↑	37.5%	37.5%	70.0%				
進捗評価	B:標準的な進捗	評価の理由	重点3項目を含め、市の取組みは概ね順調に進んでいる。成果目標において達成に至っていないものもあるが、目標年度の令和8年度に向けて、引き続き取組を進めていく。	指標に関するコメント	市役所における障害者雇用率や障害事業所から一般就労した人数など、就労による社会参加は浸透してきており、引き続き推進する。									
14	取組名	心つながる暮らしの安心	① 福祉医療費助成事業の実施 857,532千円	令和6年1月から通院にかかる子育て支援医療費助成の対象を高校生期まで拡充した。また、コロナ後の受診ニーズの増に対応し、必要な予算を確保し、制度運営を行った。更に令和7年10月からは高校生期までの全ての子どもにかかる医療費を無料化することとし、必要な予算を確保した。 ・福祉医療費 R5実績757,077千円→R6実績(見込)838,147千円→R7予算857,532千円 <b>(達成度)</b> 社会情勢の変化を踏まえ、制度を拡充し、必要な予算を確保し、全ての人が安心して医療を受けることができる環境を整備した。	1	自殺死亡率	16.4	↓	13.1 (R4)	14.2 (R5)	6.7以下	【重点課題】 誰もが住み慣れた地域において自立した生活を送ることができるよう支援制度の拡充を図る。 ⑤誰もが安心して医療を受けられる制度の構築  【詳細説明】 全国的に少子化が進み、子育て支援は社会的課題となる中、子育ては広く社会全体で支えるものとする意識が広まっている。 三田市においても子育て支援の充実が喫緊の課題となっていることから、令和3年10月から入院医療費無料化の対象を高校生期まで拡充し、令和6年1月からは通院医療費助成の対象も高校生期まで拡充し、段階的な制度拡充を進めてきた。社会情勢の変化を踏まえ、令和7年10月からは校生期まで全ての子どもにかかる医療費の無料化をすることとし、市民が安心して子育て環境の整備を推進する。  【その他の課題】 ・孤独・孤立対策の推進 ・生活困窮者等セーフティネットの強化	権利擁護・成年後見センター運営事業 (14,489千円)	
				② 権利擁護・成年後見支援センター運営事業 14,489千円	成年後見制度の利用促進を担う中核機関を設置するとともに、地域連携強化を図るため、専門職(弁護士・司法書士・社会福祉士)や相談支援機関等で構成する「三田市権利擁護・成年後見制度利用促進地域連携ネットワーク推進協議会(令和5年11月発足)」の全体会を10月に、そして専門職等との連携・協働を目的に専門職部会を12月に開催しました。 その他、地域で権利擁護支援が必要な人を支える活動を行う権利擁護サポーター向けの定例会(4回)を開催し、サポーターの具体的な活動内容についての検討や(活動登録者13人)、12月には新たに権利擁護サポーター養成講座を実施しました(全4回・13名受講)。 <b>(達成度)</b> 権利擁護支援並びに成年後見制度利用促進に向けて体制の充実を図った。	2	三田市権利擁護・成年後見支援センター新規相談件数	215件	↑	257件	245件			300件
	対象経費 人件費除く :千円	R6予算	R7予算	③ 被保護者就労支援事業 3,449千円	就労支援員を配置し、ハローワークとの連携や就労支援プログラムの策定等により、生活保護受給者の社会生活自立を推進した。 ・新規就労者数 R5実績11人 → R6実績9人 <b>(達成度)</b> 関係機関と連携しながら、きめ細やかな支援を行い、対象者を就労に結びつけた。	3	生活保護受給者に対する就労支援による新規就労者数	12人	↑	11人	9人			15人
		17,275,984	18,418,962	④ ④ライフステージに応じて多様化・複合化する課題への対応	④ 生活に困窮している人を包み支えるセーフティネットの強化									
施策関連部署	健康福祉部	④ ④ライフステージに応じて多様化・複合化する課題への対応	④ 生活に困窮している人を包み支えるセーフティネットの強化	指標に関するコメント	各指標とも大きな変化はない。令和8年度の目標値の達成に向けて取り組みを進める。									
進捗評価	A:良好な進捗	評価の理由	福祉医療費助成制度については、対象を拡充。また、成年後見制度の利用促進に関しては、成年後見制度利用促進基本計画に基づき、地域連携ネットワークづくりに取り組んだ。											

【様式1】令和7年度行政評価調査書

取組番号	基本情報			予算の重点項目に対する市の取組結果(R6年度)		成果指標の推移						成果を踏まえた重点課題等(R7年度～)		R7年度予算対応済内容(千円)						
				主な取組項目 (予算額:千円) <small>第9次総合計画基本計画に掲げる市の取組み</small>	⇒左記の計画数量、達成数量及び達成度評価	指標名	基準値 (R2)	方向性	R5	R6	目標R8	現在もっとも重要な1項目+その他の課題を記載								
15	取組名	商工業の振興	①	創業支援事業の推進 5,233千円	実践創業塾や創業セミナーの開催により起業家を育成するとともに、起業間もない経営者への相談・指導などの支援を行った。 ・実践創業塾開催数(参加者数) R5実績2回(49人)→R6実績2回(39人) <b>(達成度)</b> 起業家の人材育成や、起業後の経営継続・安定化につながっている。	指標名	基準値 (R2)	方向性	R5	R6	目標R8	【重点課題】 創業支援・人材育成事業の推進 ①地域イノベーションの創出  【詳細説明】 新たなビジネスの立ち上げ等にチャレンジする人を増やし、まちの成長エンジンとするため、効果的な情報発信により起業を志す人材の裾野拡大とあわせ、それぞれが抱える起業にあたっての課題や、起業後の課題を解決するためのきめ細かい支援をしていく必要がある。  【その他の課題】 ・市内中小企業の経営の継続及び活性化 ・市内企業への就業機会の拡大	・創業支援事業費 (10,039千円)  ・三田市産業創造戦略人材育成事業費 (1,359千円)							
				①地域イノベーションの創出										1	72件	↑	102件 (R4)	117件 (R5)	160件	
	対象経費 人件費除く :千円	R6予算	R7予算	②	産業フェア出展奨励金 600千円									商機拡大などに向け、事業者が自らの製品やサービスを産業フェア等に出展するチャレンジに対し、出展経費の一部を助成した。 ・助成件数 R5実績:5件→R6実績:5件 <b>(達成度)</b> 出展により商談の機会が増え、事業者の販売促進や販路拡大につながっている。	2	2,730事務所 (H28)	↑	2,651事業 所 (R3)	2,651事業 所 (R3)	3,000事務所
		259,726	232,301	③地域を牽引する産業の活性化	3									5,993億円 (R元)	↑	5,351億円 (R2)	5,351億円 (R2)	7,200億円		
	施策関連 部署	産業振興部	④	産学官連携の推進 1,000千円	事業所の抱える課題に対し、起業家精神を有する学生が事業所と一緒に課題解決に向けたビジネスモデルを考える取り組みを実施した。 ・参加者、R5実績:事業所等3件、学生5人→R6実績:事業所3件、学生6人 <b>(達成度)</b> 学生が、事業所に対して、新規事業を考えて提案することで、将来のキャリアの選択肢を広げてもらえる取り組みができた。									4	1,569億円 (H27)	↑	1,472億円 (R2)	1,472億円 (R2)	2,000億円	
⑤インキュベーション機能のネットワーク化				5	39,678人 (H28)	↑	41,031人 (R3)	41,031人 (R3)	42,000人											
進捗評価	A:良好な進捗	評価の理由	起業・創業支援の各種取り組みにより、多くの起業家を輩出できている。また、既存事業所への販路拡大等経営支援や事業所と学生の連携推進も図られている。			指標に関するコメント 1 創業件数は、各種起業・創業支援の取り組みにより順調に増加している。 2～4については、令和3年経済センサス活動調査における数値であり、コロナ禍などの社会経済の変化により、企業活動が大きく影響を受けたものと考えられる。														
16	取組名	農業の振興	①	地域計画の策定 8,858千円	市が開催したワークショップを通じて、概ね10年後の農地毎の耕作者や目指す農業の在り方等が地域での話し合いにより計画策定された。 ・地域計画策定対象87地域→地域計画策定済80地域 <b>(達成度)</b> 約9割の地域で策定され、課題整理や今後の方向性等が示されるとともに持続的な農業への気運が醸成された。	指標名	基準値 (R2)	方向性	R5	R6	目標R8	【重点課題】 担い手へのスマート農業機械の導入支援 ②スマート農業の導入で作業の自動化・省力化を実現  【詳細説明】 人口減少や高齢化による農業者の減少に伴う遊休農地の拡大など、地域の農地が適切に利用されなくなることへの懸念が増しており、所有者が耕作出来なくなった農地を引き受けて耕作する担い手の引受能力をより一層拡充させる必要があるため、担い手へ農作業の効率化や省力化が図れるスマート農業機械の導入を支援する。  【その他の課題】 ・多様な担い手の確保 ・鳥獣被害対策	・新規就農者育成総合対策事業(39,342千円)  ・農地利用効率化等支援事業(24,000千円)  ・集落営農活性化プロジェクト事業費10,000千円)  ・農業法人活性化支援事業費(5,000千円)  ・スマート農業機械等導入支援事業(1,800千円)							
				①みんなで支える三田の農業	1									88経営体	↑	72経営体	65経営体	100経営体		
	対象経費 人件費除く :千円	R6予算	R7予算	②	三田産黒大豆枝豆の普及 300千円									JAびんセンターを核とした出荷調整に係る作業負担の軽減や複数品種によるリレー出荷による収穫期間の拡大について、産地交付金等により推進した。 ・黒大豆枝豆作付面積計画(R8年度まで) 79ha→実績約72ha(R6年度) <b>(達成度)</b> 作付面積はR2年度の約40haから約72haに順調に増加し、販売高もR3年度約52,000千円からR6年度約111,000千円と所得が向上している。	2	8,720千円	↓	9,862千円 (R4)	10,370千円 (R5)	6,500千円
		436,811	375,767	③農畜産物のブランド力強化と生産者所得の向上	3									209頭	↑	79頭	73頭	250頭		
	施策関連 部署	産業振興部 学校教育部 農業委員会事務局	④	農福連携 154千円	農業の不足する労働力確保と障害者等の自信や生きがいを持った社会参画の実現のため、マッチング等を行った。 ・マッチング計画(累計R8年度まで) 7件→実績8件(R5 4件、R6 4件) <b>(達成度)</b> 農業・福祉それぞれの課題解決に繋がるウィンウィンの関係構築が進んだ。									4	201km	↑	214km	222km	260km	
⑤「農」への理解と農福連携の仕組みづくり				5	31.3%	↑	20.4%	25.0%	35.0%											
進捗評価	B:標準的な進捗	評価の理由	成果指標の推移で増加の方向性に対し、R5から減少しているものがあるが、上記の地域計画の策定や、三田産黒大豆枝豆の売上高の増加など農業振興全体としては一定の進捗が図られている。			指標に関するコメント 認定農業者数及び認定新規就農者数は高齢化に伴う経営縮小や設備投資の予定がないため、制度利用数が減少しているが、これらの農地の利用面積は増加しており、遊休農地の発生を抑制している。三田牛の出荷頭数は、市場の動向に伴い減少しているが、昨年12月に海外輸出が開始され、その後継続的に出荷されている。今後、更なる出荷頭数の拡大に向けて、インバウンド消費や海外輸出に向けた支援を行うなど需要拡大の推進を図っていく。														

【様式1】令和7年度行政評価調査書

取組番号	基本情報		予算の重点項目に対する市の取組結果(R6年度)		成果指標の推移						成果を踏まえた重点課題等(R7年度～)	R7年度予算対応済内 容(千円)		
			主な取組項目 (予算額:千円)	⇒左記の計画数量、達成数量及び達成度評価	指標名	基準値 (R2)	方向性	R5	R6	目標R8	現在もっとも重要な1項目+その他の課題を記載			
17	取組名	観光・交流・文化の振興	①	さんだまち博の実施 1,927千円	①着地型観光の推進に向け、実施プログラムの拡充を図り、新たな観光資源等を市内外へ広く情報発信を行った。 ・実施プログラム数R5実績40プログラム→R6実績52プログラム (達成度) プログラム数の増加に伴い、参加者数も年々増加しており、着地型観光の推進に大きく寄与している。	1	観光入込客数	3,569千人 (R元)	↑	3,234千人 (R4)	3,457千人 (R5)	3,900千人	【重点課題】 さんだまち博等を通じた三田市観光ビジョンの推進 ②魅力あるコンテンツづくり～おもちゃ箱の中はワクワク・ドキドキがいっぱい～  【詳細説明】 ・着地型観光の更なる推進を図るため、さんだまち博において周遊型のプログラムを創出するとともに、千丈寺湖畔再生プロジェクトとの連携による本市の認知度向上と誘客促進の取り組みを進める。  【その他の課題】	広域観光連携事業費 (3,080千円)
			②	ふるさと納税制度を活用した魅力発信 162,429千円		ポータルサイトの発信力強化や事業者との連携強化による返礼品の拡充・新規開拓により魅力発信や寄付額の増加を図った。 ・事業者説明会の開催(3回)、ポータルサイトの返礼品の画像改修等 ・返礼品数R5実績258品→R6実績280品 (達成度) 訴求力のある返礼品の開拓や発信力の強化等により、寄附額及び寄付件数の大幅な増加につながった。	2	観光消費額	24,594百万 円(R元)	↑	22,419百万 円(R4)	32,593百万 円(R5)		
	対象経費 人件費除く :千円	R6予算 854,102	R7予算 1,051,277	③	③情報発信と魅力向上～欲しい人に、わかりやすく届けます～	3	文化財施設のプログラム参加者数	4,717人 (R元)	↑	3,479人	3,893人	5,000人		
	④	④総合文化センターの持続可能な運営管理と文化活動支援の実施 237,244千円	開館18年を迎えた総合文化センターの施設改修や持続可能性を備えあわせた「文化の拠点」となるよう検討を行った。また若者・子どもの体験機会の充実として、市内全6校の高校生探求活動の発表会など新たな事業を実施した。 ・施設の利用件数 5,470件、イベント件数242件 (達成度) 施設改修について、建設業界の動向を注視しながら事業再開に向けた時勢を見定めていたが、人件費や建設物価の高騰等により事業費の増額が見込まれるため、本事業の継続を慎重にすべきと判断し、事業スキームの見直しを行うこととした。また、子どもの体験機会の充実やより効率的効果的な文化振興事業運営に努めた。	4	三田市公式Instagramフォロワー数	2,248件	↑	3,496件	3,886件	5,500件				
施策関連部署	産業振興部 総合政策部 市民生活部	⑤	⑤総合文化センターの適切な運営と文化活動の支援～文化芸術で人生が変わる！～	5	ふるさと納税寄附件数	5,265件	↑	5,651件	8,817件	8,000件				
進捗評価	B:標準的な進捗	評価の理由	さんだまち博など各種イベントの開催等を通じて、まちの賑わいづくりや魅力発信を行い、観光入込客数の増加等につなげることができた。		指標に関するコメント	観光入込客数や観光消費額、ふるさと納税寄附件数は順調に増加している。								
18	取組名	まちの再生	①	三田駅前Cブロック地区市街地再開発事業の推進 822,695千円	三田駅前Cブロック地区市街地再開発組合において、関係機関等との調整を図り、施設建築物本体工事、道路整備工事に着手した。 (達成度) 事業進捗に応じて、補助金交付等の支援を実施。	1	市街地再開発事業の区域面積	3.1ha	↑	3.1ha	3.1ha	5.0ha	【重点課題】 三田駅前Cブロック地区市街地再開発事業の推進 ①三田駅前周辺エリアに人が集い賑わいにあふれる空間の創出  【詳細説明】 再開発ビルの建築工事、道路整備工事など再開発事業を推進するために必要となる支援を事業主体であるCブロック地区市街地再開発組合に対し行っていく。  【その他の課題】 フラワータウンリノベーションプロジェクトを推進し、持続可能なまちの再生モデルを構築	・三田駅前Cブロック地区(2,576,478千円) ・景観形成推進事業費(10,715千円)
			②	広野駅周辺のまちづくり支援 7,029千円		広野駅西地区において、まちづくり計画に対する支援を行った。 (達成度) 広野駅西地区において、土地区画整理事業の事業計画書(案)や組合定款(案)等の作成を支援し、準備組合がR7年4月に予定する事業認可申請の条件を整えた。	2	まちづくり組織、事業者等による都市計画提案等の件数	4件	↑	8件	9件		
	対象経費 人件費除く :千円	R6予算 980,184	R7予算 2,884,467	③	③JR駅周辺の魅力とクオリティーを高める土地利用の推進	3	町家等修景助成件数	4件	↑	5件	5件	7件		
	施策関連部署	都市整備部	④	④ニュータウン再生の推進 13,423千円	■フラワータウンにおいては、再生アクションプランに基づく取り組みを昨年度に引き続き実施した。 ・センター地区の県企業庁所有地において、民間事業者や住民等と連携すると共に、センター地区の施設・機能の適正配置に向けた取り組みを実施した。 ・センター地区の活性化と新たな魅力創出に繋がるイベントを開催した。 ・新たにまちづくりに携わる主体の発掘・育成に向けたワークショップ等を開催し、それらの者たちによるイベントを開催した。 ■つつじが丘においては、今後のまちづくりに向け、開発事業者、地域住民と協議を重ね、課題とまちづくりの方向性を共有した。 (達成度) フラワータウンでは、センター地区での必要機能の検討とまちづくりに携わる新たな主体による活動がスタートした。つつじが丘では、まちの再生に向けた取り組みを実施するための準備が進められた。									
進捗評価	B:標準的な進捗	評価の理由	各項目において取り組みが順調に進んでおり、成果指標においても増加しているため。		指標に関するコメント	いずれの指標も順調に推移しており、更なる増加に努めている。								

【様式1】令和7年度行政評価調査

取組番号	基本情報		予算の重点項目に対する市の取組結果(R6年度)		成果指標の推移						成果を踏まえた重点課題等(R7年度～)	R7年度予算対応済内容(千円)	
			主な取組項目 (予算額:千円) <small>第5次総合計画基本計画に掲げる市の取組み</small>	⇒左記の計画数量、達成数量及び達成度評価	指標名	基準値 (R2)	方向性	R5	R6	目標R8	現在もっとも重要な1項目+その他の課題を記載		
19	取組名	良好な住まい	① 良好な住環境の確保 10,387千円	良好で快適な住環境の確保に取り組んだ。 ・地区計画、景観計画を活用した景観形成の促進 ・空家等対策計画(第2期)に基づき「三田市空家等に係る適切な措置に関する条例」の制定(R6年4月施行) <b>(達成度)</b> 地区計画、景観計画により景観形成を図るとともに、管理不全空き家への緊急的措置等を定めた条例に基づき、良好な住環境の確保に取り組んでいる。	1	すまいの相談窓口の年間相談件数	157件	↑	156件	169件	160件	<b>【重点課題】</b> 住宅ストックの利活用の推進  ③住まいの幅広いニーズに応える情報発信  <b>【詳細説明】</b> 将来的な空き家の発生を抑制するため、セミナーの開催等の啓発活動により、空き家の管理意識の醸成を図る。また、現存する空き家に対しては、空き家バンク制度や空き家リフォーム補助制度の活用等により、空き家の有効活用及び流通促進を図り、良質な既存住宅ストックの利活用を推進する。  <b>【その他の課題】</b> 三田市耐震改修促進計画が令和7年度で満了するため(5か年)、これまでの検証と令和8年度以降の耐震化等推進に向けた促進計画の見直し及び改定作業等を行う。	・住宅ストック利活用推進事業費 <b>(12,714千円)</b>  ・マイホーム借上げ制度推進事業費 <b>(959千円)</b>  ・民間既存建築物耐震化事業費 <b>(10,991千円)</b>
			② 住み替え、空き家利活用の推進 12,892千円	住まいに関する情報提供や空き家バンク等による空き家利活用の推進を図った。 ・空き家バンク 累計登録物件数 65件、累計成約件数39件 <b>(達成度)</b> R6空き家の成約件数は6件であり、登録件数は前年度から大幅に増加しており、空き家の利活用に向けた取り組みが図られている。	2	空き家バンクを利用した成約件数	22件	↑	33件	39件	52件		
	③ 住まいの幅広いニーズに応える情報発信 11,046千円  ⑤ 地震に備えた安全・安心な住まいづくり	旧耐震住宅の所有者に対して、個別啓発や相談会を実施し、耐震化の促進を図った。 ・簡易耐震診断件数(R5:68件)⇒(R6:87件) ・住宅耐震改修計画策定費補助(R5:7件)⇒(R6:10件) ・住宅耐震改修工事費補助(R5:5件)⇒(R6:10件) <b>(達成度)</b> ポスティングのエリア拡大及び能登半島地震の影響もあり、簡易耐震診断及び耐震工事費補助について、当初予算時の申請件数を大きく上回る結果となった。	3	住宅の耐震化率	94.6%	↑	95.5%	95.8%	97.0%				
対象経費 人件費除く :千円	R6予算	R7予算	44,819	32,160	進捗評価		B:標準的な進捗	評価の理由	市民が、住まいに安全・安心を感じることができるよう、空き家対策や住宅の耐震化が図られているため。	指標に関するコメント	空き家バンクの成約件数が順調に推移している。今後も引き続きダイレクトメールを活用するなど成約件数増に努める。		
20	取組名	交通ネットワーク	① 次世代モビリティ実証実験推進補助事業 2,634千円	フラワータウン(武庫が丘)において、次世代モビリティ(グリーンスローモビリティ)を活用しセンター地区までのアクセス手段を確保する移動サービスの実証実験を運賃有償化により実施した。 <b>(達成度)</b> 1日当たり18人の利用があった。また、買い物利用として日常生活で一定の利用意向が見込まれることが判明し、運行によりまちの活性化への寄与が示唆された。	1	公共交通利用者数(路線バス・日あたり平均)	11,048人/日	→	14,398人/日(R4)	16,298人/日(R5)	16,294人/日	<b>【重点課題】</b> 地域内交通の導入促進  ② 日常の暮らしに寄り添うコミュニティ交通の充実  <b>【詳細説明】</b> 交通不便地域等において、地域の実情に応じた持続可能な新たな地域内交通の導入を推進するため、自家用有償旅客運送などの手法活用と地域住民が主体となった推進体制への支援等による加速化が必要。  <b>【その他の課題】</b> ・次世代モビリティサービスの推進	・地域外出支援おでかけサポート事業 <b>(11,943千円)</b>  ・新モビリティ実証実験推進補助事業 <b>(6,695千円)</b>  ・修繕・耐震化設計委託 <b>(177,350千円)</b>  ・修繕・耐震化工事 <b>(248,920千円)</b>  ・道路付属物点検・修繕設計業務委託 <b>(18,250千円)</b>  ・道路舗装修繕工事 <b>(73,750千円)</b>
			② 地域外出支援おでかけサポート事業 9,739千円	交通空白地における移動手段を確保するため、地域外出支援おでかけサポート事業を継続して実施。 ・令和3年度から広野地区及び小野地区で既存バス路線の下支えを目的に地域内交通を導入し、引き続き実施。令和7年4月にバス路線が休止する広野地区において、運送対象地域・目的地等の拡大について地域と検討を実施。 ・バス路線が休止された藍地区において、令和5年度の試験運行を経て令和6年度から本格運行を実施。 ・志手原小学校区において、令和5年度の住民アンケートから令和6年度は地域ニーズの把握に向け試験運行を実施。 <b>(達成度)</b> 新たな地域内交通を1箇所導入すると共に、地域内交通の導入に向け地域との協議を進めることができた。	2	新たな地域内交通導入箇所数	2箇所(R3)	↑	2箇所	3箇所	5箇所		
	③ 日常の暮らしに寄り添うコミュニティ交通の充実	三田市橋梁長寿命化計画・舗装修繕計画に基づき計画的に修繕等を実施した。 ・橋梁修繕 計画5橋 → 実績3橋 ・舗装修繕 計画360m → 実績1,259m <b>(達成度)</b> 計画的に修繕することにより、道路ネットワーク機能を維持・確保することができた。	⑤ 道路施設の機能確保	進捗評価		B:標準的な進捗	評価の理由	交通空白地における地域内交通の導入について、新たな地域で導入が図られているため。	指標に関するコメント	新たな地域内交通については、R7に新たな地域において社会実験を実施予定。			
対象経費 人件費除く :千円	R6予算	R7予算	1,224,747	1,627,738	進捗評価		B:標準的な進捗	評価の理由	市民が、住まいに安全・安心を感じることができるよう、空き家対策や住宅の耐震化が図られているため。	指標に関するコメント	空き家バンクの成約件数が順調に推移している。今後も引き続きダイレクトメールを活用するなど成約件数増に努める。		

【様式1】令和7年度行政評価調査書

取組番号	基本情報			予算の重点項目に対する市の取組結果(R6年度)		成果指標の推移						成果を踏まえた重点課題等(R7年度～)	R7年度予算対応済内容(千円)	
				主な取組項目 (予算額:千円) <small>第5次総合計画基本計画に掲げる市の取組み</small>	⇒左記の計画数量、達成数量及び達成度評価	指標名	基準値 (R2)	方向性	R5	R6	目標R8	現在もっとも重要な1項目+その他の課題を記載		
21	取組名	水の保全	①	防災・減災対策 94,338千円	上下水道施設の防災・減災対策を実施した。 ＜上水道＞ ・継手強靱化(50箇所) ・古城浄水場、下山取水場電力供給の複線化に着手 ＜下水道＞ ・マンホールトイレ整備(2箇所) <b>(達成度)</b> 上下水道施設の防災・減災対策を推進した。	1	水道水の無効水量率	7.4%	↓	7.4% (R4)	8.1% (R5)	7.4%以下	【重点課題】 上下水道事業の持続可能な安定経営  ⑤健全経営の推進  【詳細説明】 市民生活や経済活動を支えているライフライン事業の持続可能な安定経営のために、長期的視点を踏まえたビジョン及び経営戦略に基づき良好な経営基盤を維持していくとともに、効果的な施設整備を図っていく。  【その他の課題】 上下水道施設の適正な機能維持	管路更新・耐震化計画策定業務(R6～R7) (31,500千円)
				③災害に負けない施設づくり	②	上下一体のインフラ情報一元化(行政サービスの向上) 83,080千円	ICT技術を活用した上下水道インフラ情報の一元化等、上下水道インフラ関連データの高度利用化を目指した情報基盤を構築した。 <b>(達成度)</b> インフラ情報の一元化、空間データの利活用・共有できる仕組みを構築しR7年度より運用を開始する。	2	下水道管の老朽化調査実施率	0.0%	↑	100.0%		
	④新たな技術の導入	③	浸水対策 120,000千円	浸水対策工事に着手した。 ・雨水管整備工事(1箇所) <b>(達成度)</b> 浸水区域解消のため、雨水管整備工事に着手した。	3	水道管の継手強靱化率	42.0%	↑	60.3%	72.8%	100.0%			
	⑥市街地浸水対策の推進	④	マンホールトイレ整備箇所数	0箇所	↑	8箇所	10箇所	14箇所	5	浸水実績がある区域の内、対策が完了した区域の面積	0ha	↑		
対象経費 人件費除く :千円	R6予算	R7予算	⑤	798,357	782,845	指標に関するコメント	1. 無効水量率は若干上昇しているが今後効率的に漏水調査を実施し無効水量の削減を目指す。 3. 水道管の継手強靱化については順調に取り組を進めている。 5. 浸水対策については、令和6年度に対策工事に着手した。							
進捗評価	B:標準的な進捗		評価の理由	ほぼ計画通りに実施することができた。										
22	取組名	里山・自然の保全	①	木の駅プロジェクト推進事業 5,244千円	・里山林保全活動の魅力発信し、プロジェクトへの協力者等の発掘につなげるためキックオフイベントを開催した。実績 出店団体数5団体 ・伐採木竹の供給元の確保に向け、地域で取り組む里山林の再生活動への支援として行う里山林整備事業に着手した。実績 大原地区調査設計0.2ha <b>(達成度)</b> 運営候補者の発掘、資源供給元の確保等に向けた取組を推進できた。	1	育成プログラム体験者を受入可能な保全ボランティア団体数	-	↑	0団体	4団体	10団体	【重点課題】 里山資源の循環利用の促進  ①里山が息づくまちづくり  【詳細説明】 生活様式の変化に伴い活用されなくなった里山の資源を今の時代にあった利活用を図ることで里山保全を促進させるとともにCO2の吸収源など多面的機能の向上を促進させる  【その他の課題】 街路樹の計画的な更新	・木の駅プロジェクト推進事業(8,885千円) ・街路樹適正化工事(40,000千円) ・街路樹検討委員会運営補助委託(1,500千円)
				②自然の豊かさを象徴する生物多様性の保全	②	生物多様性保全の推進 3,335千円	・ボランティア、専門機関等と連携し、貴重な生態系が残る「皿池湿原」など自然環境の保全を推進した。 ・生物多様性の重要性について、市民等の理解を深めるとともに、保全活動への参加につなげるため、見学会等を12回開催した。実績 参加人数約280人 <b>(達成度)</b> 豊かな自然環境の保全を図るとともに、生物多様性への関心を高めるための取組を推進できた。	2	里山ボランティア延べ活動日数	250日	↑	256日		
	③山並みと調和し一体的な景観を形成する街路樹の適正管理	③	道路インフラ事業 41,500千円	地域住民と協議しながら、緑量の適正化工事(街路樹の樹種更新)を実施した。実績 樹種更新16本、街路樹削減11本 <b>(達成度)</b> 街路樹の適正な育成・管理に向けた基本方針に基づき、緑量と配置の適正化を図ることができた。	3	公害等に関する苦情件数	119件	↓	191件	119件	100件			
	⑥山並みと調和し一体的な景観を形成する街路樹の適正管理	④	地域緑化箇所数	108箇所	↑	123箇所	123箇所	125箇所	4	街路樹の適正な育成・管理に向けた基本方針に基づき、緑量と配置の適正化を図ることができた。	68箇所 (R3)	↑		
対象経費 人件費除く :千円	R6予算	R7予算	⑤	845,955	1,020,437	指標に関するコメント	育成プログラム体験者を受け入れ可能な保全ボランティア団体数は、進捗が遅れが生じているが、市民の関心が高いプログラムの実施や受入実現に向けた団体との協議に努めている。また、公害等に関する苦情件数は、一旦基準値から増加したが、その後順調に減少してきており、今後とも目標に向かって啓発を継続する。それ以外の指標については、いずれも順調に推移し、更なる増加に努めている。							
進捗評価	B:標準的な進捗		評価の理由	重点の3項目を含め、市の取組は概ね順調に進んでいる。成果指標については達成に至っていないが、いずれも向上が図られていることから標準的な進捗とする。										

【様式1】令和7年度行政評価調査

取組番号	基本情報		予算の重点項目に対する市の取組結果(R6年度)		成果指標の推移						成果を踏まえた重点課題等(R7年度～)	R7年度予算対応済内容(千円)			
			主な取組項目 (予算額:千円)	⇒左記の計画数量、達成数量及び達成度評価	指標名	基準値 (R2)	方向性	R5	R6	目標R8	現在もつとも重要な1項目+その他の課題を記載				
23	取組名	持続可能な環境づくり	①	<p>さんだゼロカーボンチャレンジ周知事業、ロゴマーク付き商品販売</p> <p>996千円</p> <p>①ゼロカーボンシティへの挑戦</p>	<p>多様なゼロカーボンアクション(脱炭素行動)について楽しく学べる市民向けセミナーや三田市職員向けの研修の開催などゼロカーボンシティの実現に向けた一人ひとりの環境への意識づけと行動変容の促進に取り組んだ。</p> <p>・市民向けセミナー(参加者130人)</p> <p>・市職員研修会(参加者28人)</p> <p>・環境配慮素材の寄附付マイボトル販売(R7年2月末現在約133本)</p> <p><b>(達成度)</b></p> <p>・熱中症対策セミナー&amp;七夕ゼロカーボンチャレンジのアンケート、「日常生活に活かせるポイントがあったか」の間に92%が「あった」と回答。</p> <p>・環境セミナーのアンケート、「人に話したくなるような良い講座であったか」の間に、10点中、平均で9.5点が「良い講座であった。」と回答。</p>	1	市域の温室効果ガス排出量	-	↓	747,849t-co2 (R2)	782,402t-co2 (R3)	減少	<p>【重点課題】</p> <p>「さんだゼロカーボンシティ推進計画」に基づく施策の推進</p> <p>①ゼロカーボンシティへの挑戦</p> <p>【詳細説明】</p> <p>・ゼロカーボンシティを目指し、市民一人ひとりが環境意識を持ち主体的な取組みにつなげるきっかけとして、楽しみながら学べる体験セミナーの開催や事業所の一つとしての三田市役所の脱炭素化に向けて職員向け研修会の継続的な実施。</p> <p>【その他の課題】</p> <p>・新ごみ処理施設整備の推進</p> <p>・戸別収集の検討</p>	<p>・ゼロカーボンシティ推進事業費(2,820千円)</p> <p>・新ごみ処理施設整備事業費(1,100,685千円)</p>	
			②	<p>公共施設への太陽光発電設備設置(聖苑)</p> <p>38,122千円</p> <p>②積極的な再生可能エネルギー計画の推進</p>	<p>聖苑における太陽光発電設備の設置について予定どおり事業を実施。</p> <p>・聖苑太陽光発電設備 30kWh+蓄電池20kW(市全体では、さんだ市民センター、高平ふるさと交流センター、認定こども園ありまふじ幼稚園に新たに太陽光発電設備を設置。)</p> <p><b>(達成度)</b></p> <p>公共施設への導入実績は37施設。</p>	2	クールチョイス運動賛同者数	-	↑	-	-	増加			
	対象経費 人件費除く :千円	R6予算	R7予算	③	<p>新ごみ処理施設整備事業費</p> <p>300,441千円</p> <p>⑤(仮称)さんだ環境エネルギーセンターの整備</p>	<p>(仮称)三田市新ごみ処理施設整備については、令和10年度の供用開始に向けて8月から準備工事を開始した。</p> <p><b>(達成度)</b></p> <p>本工事に向けた諸官庁の許可・届出を完了した。</p>	3	太陽光発電率	-	↑	11.8% (R3)	12.4% (R4)			増加
		1,964,733	2,491,254	④	<p>協働事業提案制度補助金</p> <p>2,700千円</p> <p>②地域人材の育成と、意欲ある共創の取り組みをチーム三田で支援する仕組みの構築</p>	<p>地域社会の課題解決につながる公益的の事業を行う団体等への支援を行った。</p> <p>・提案件数 R5実績19件→R6実績15件</p> <p><b>(達成度)</b></p> <p>公益的の事業を始める団体等の一定の質を担保し、新たに踏み出す団体を支援した。6年度実績は減少したが、ニュータウンや市外の人が地域コミュニティとつながり関係人口化する事例も複数生まれてきており、地域の担い手不足解消にも効果が表れてきている。</p>	4	ごみの再生利用率	15.7%	↑	18.7%	19.2%			18.0%
	施策関連部署	市民生活部 都市整備部		⑤	<p>市民活動推進プラザ充実</p> <p>5,217千円</p> <p>①協働を通じて地域や三田のまちを創造する機運の醸成</p>	<p>地域における市民活動団体の支援やテーマ型団体と地域団体の連携を図るため、まちづくり協議会等へのアウトリーチを軸とした活動を展開した。</p> <p>・アウトリーチ回数 R5実績5回→R6実績10回</p> <p><b>(達成度)</b></p> <p>アウトリーチとは別に、市民活動団体等と地域団体との情報交換・連携を行う情報交換会を11回開催し、自発的に地域・団体同士でつながり、地域の課題解決を行うプラットフォームを形成することができ、結果的にアウトリーチの目的と相乗効果が生まれている。</p>	5	ごみの焼却量	29,639t	↓	26,369t	25,352t			27,464t
進捗評価	B:標準的な進捗			<p>評価の理由</p> <p>脱炭素行動変容については継続的に推進する必要がある。新ごみ処理施設については、令和10年度の供用開始に向けて進めている。</p>	指標に関するコメント	<p>・市域の温室効果ガス排出量は、昨年度から増加しているが、ゼロカーボンシティ推進計画基準年度の2013年度(888,220t-CO2)からは減少している。太陽光発電率は順調に推移している。</p> <p>・クールチョイス運動賛同者数は、国の賛同者登録制度がなくなったため指標の算出ができなくなった。</p> <p>・ごみの焼却量が減少している(前年度比約96.15%)。これに伴い、再生利用率が向上しているが、実資源化量は前年度と同等である。</p>									
24	取組名	協働・共創のまちづくり	①	<p>協働事業提案制度補助金</p> <p>2,700千円</p> <p>②地域人材の育成と、意欲ある共創の取り組みをチーム三田で支援する仕組みの構築</p>	<p>地域社会の課題解決につながる公益的の事業を行う団体等への支援を行った。</p> <p>・提案件数 R5実績19件→R6実績15件</p> <p><b>(達成度)</b></p> <p>公益的の事業を始める団体等の一定の質を担保し、新たに踏み出す団体を支援した。6年度実績は減少したが、ニュータウンや市外の人が地域コミュニティとつながり関係人口化する事例も複数生まれてきており、地域の担い手不足解消にも効果が表れてきている。</p>	1	三田のまちづくりへの関心度	77.0%	↑	77.9%	79.8%	80.0%	<p>【重点課題】</p> <p>市民活動推進プラザの充実</p> <p>①協働を通じて地域や三田のまちを創造する機運の醸成</p> <p>【詳細説明】</p> <p>協働・共創のまちづくり実現のため以下により市民活動推進プラザの充実、強化を図る。</p> <p>・市民活動団体や地域活動団体の相談に乗り、多様な人々の力を引き出し、発揮させ、つなぐ活動の充実(中間支援拠点としてプラザを育成・強化)</p> <p>・市民活動推進プラザがアウトリーチや市民活動団体と地域団体との交流会により、テーマ型(市民活動)団体とまちづくり協議会など地域団体との連携を促進し、地域外からの地域の担い手(関係人口)を増やす。</p> <p>【その他の課題】</p> <p>・新たな担い手育成事業として、協働事業提案制度の充実</p> <p>・地域人材も含めたテーマ型(市民活動)団体の育成支援</p>	<p>市民活動推進プラザ運営事業費(5,215千円)</p>	
			対象経費 人件費除く :千円	R6予算	R7予算	②	<p>市民活動推進プラザ充実</p> <p>5,217千円</p> <p>①協働を通じて地域や三田のまちを創造する機運の醸成</p>	<p>地域における市民活動団体の支援やテーマ型団体と地域団体の連携を図るため、まちづくり協議会等へのアウトリーチを軸とした活動を展開した。</p> <p>・アウトリーチ回数 R5実績5回→R6実績10回</p> <p><b>(達成度)</b></p> <p>アウトリーチとは別に、市民活動団体等と地域団体との情報交換・連携を行う情報交換会を11回開催し、自発的に地域・団体同士でつながり、地域の課題解決を行うプラットフォームを形成することができ、結果的にアウトリーチの目的と相乗効果が生まれている。</p>	2	新たな協働事業提案制度への提案数	-	↑			19件
	545,226	542,183		③	<p>広報広聴業務の推進</p> <p>35,396千円</p> <p>④情報の積極的な発掘・提供と共有化の推進</p>	<p>広報誌をはじめ、ホームページやLINE、動画など、各媒体の特徴を活かした伝わりやすい情報の発信に努めるとともに、タウンミーティングや「市長への手紙(わたしの提案)」等により広聴業務を充実させた。</p> <p><b>(達成度)</b></p> <p>LINE登録数も増え(2,899件増)多くの情報発信を行うことができ、タウンミーティング(全8回)、市長への手紙等474件の市民の声を受理し、まちづくりの課題の共有を図ることができた。</p>	3	まちの課題や市民活動に関する広報誌の特集等が読まれている割合	34.5% (R元)	↑	65.7%	54.2%			70.0%
	施策関連部署	市民生活部 総合政策部		④	<p>広報広聴業務の推進</p> <p>35,396千円</p> <p>④情報の積極的な発掘・提供と共有化の推進</p>	<p>広報誌をはじめ、ホームページやLINE、動画など、各媒体の特徴を活かした伝わりやすい情報の発信に努めるとともに、タウンミーティングや「市長への手紙(わたしの提案)」等により広聴業務を充実させた。</p> <p><b>(達成度)</b></p> <p>LINE登録数も増え(2,899件増)多くの情報発信を行うことができ、タウンミーティング(全8回)、市長への手紙等474件の市民の声を受理し、まちづくりの課題の共有を図ることができた。</p>	4	SNSを活用した情報発信ツールの登録者数	-	↑	11,494件	14,393件			47,000件
進捗評価	B:標準的な進捗			<p>評価の理由</p> <p>成果指標では、まちづくりへの関心度と協働事業提案制度件数が着実に推移している。行政の取り組みでは地域と市民活動団体とのつながりをつくり、また、協働・共創の裾野を広げることができている。</p>	指標に関するコメント	<p>まちづくりの関心度は、順調に推移している状況であり、協働事業提案制度については、関心が高く応募件数も当初の見込みよりも多い状況が続いている。この制度により生み出される成果を広報することにより、市民の協働・共創のまちづくりの関心度を高めていく必要がある。</p>									

【様式1】令和7年度行政評価調査

取組番号	基本情報		予算の重点項目に対する市の取組結果(R6年度)		成果指標の推移						成果を踏まえた重点課題等(R7年度～)	R7年度予算対応済内容(千円)		
			主な取組項目 (予算額:千円)	⇒左記の計画数量、達成数量及び達成度評価	指標名	基準値 (R2)	方向性	R5	R6	目標R8	現在もっとも重要な1項目+その他の課題を記載			
25	取組名	行政経営	① 公共施設の最適化に向けた取組み 268千円	・平成30年12月に策定した「三田市公共施設マネジメント推進に向けた基本方針」について、これまでの取組内容の中期検証を行うとともに、この5年間で大きく変化した公共施設を取巻く状況等を踏まえた方針の見直し(案)をR7年2月に取りまとめた。 <b>(達成度)</b> 今後も提供していくべきサービス・機能の質と量を、人口規模や財政状況を踏まえた最適化を図るため、「施設の総量は縮小するが、受け取れるサービスの質は充実する(縮充)」考え方に基づき、152施設について区分ごとに個別の方向性を示した。(R7年5月策定予定)	1 「チャレンジする意欲がある」と評価される職員の割合 36.3%	↑	41.1%	39.5%	50.0%	【重点課題】 「三田市未来への財政ロードマップ」作成 ③持続可能な財政構造の転換  【詳細説明】 令和7年2月に公表した「財政収支見通し」では、新病院整備を含む複数の大規模投資事業や社会保障経費の増加などにより、令和16年度までの10年間で約93億円の収支不足が生じる見込みとなった。そのため、「三田市未来への財政ロードマップ」を策定し、当該収支不足の解消に取り組むとともに、新たに基金を設置して積立てを行うなど、令和17年度以降に大きくなる新病院整備にかかる財政負担にも備えることとしている。ロードマップの成案及び「第1次実行計画案(R7～9)」は令和7年8月に策定予定。	・財政管理事務費(5,654千円) ・基幹業務システム(対象20業務)の標準準拠システム移行(296,870千円) ・第5次総合計画推進事業費(4,661千円)			
			④新たな価値を創造する公共施設マネジメントの推進	・オンライン手続きの拡充 オンラインで行える手続きを363手続(全体の48.4%)に拡充した。 <b>(達成度)</b> 市役所に行かなくても良い手続きが増えるとともに、電子通知の導入により郵送や電話での回答に比べ迅速な通知が可能となり、行政サービスの利便性が向上した。 ・デジタルデバインドへの対応 デジタル機器を使った市政情報の取得や行政サービスの利用ができるようスマホ講座を実施した。 <b>(達成度)</b> 障害者向け、初級・中級者向け、上級者向け(サポーター養成)、確定申告コースなどを6事業を実施した(受講者総数231名)。サポーター養成講座受講者のうち3名が国(デジタル庁)のデジタル推進委員に登録された。								2 年度間財源調整のための基金の保有額 45.4億円	↑	55.5億円(R4)
	② 市役所のスマート化の推進 ・オンライン手続きの拡充 ・デジタルデバインドへの対応	⑤行政サービスのデジタル化	3 実質公債費比率(3年平均値) 6.0%	→										
	R6予算	R7予算										⑥公民連携の充実・強化 951千円	④公民連携と共創のプラットフォームづくり	4 公民連携により実現した事業等の件数(累計) -
対象経費 人件費除く :千円	4,996,135	4,897,957	③ 公民連携の充実・強化 951千円	⑥ 公民連携と共創のプラットフォームづくり	5 公民連携の充実・強化 951千円	↑	9件	12件	10件以上	【その他の課題】 ・第5次総合計画後期基本計画策定 ・基幹業務システム(対象20業務)の標準準拠システム移行				
財務部 総合政策部 総務部	③ 公民連携の充実・強化 951千円	⑥ 公民連携と共創のプラットフォームづくり	⑤ 行政サービスのデジタル化	④ 公民連携と共創のプラットフォームづくり							③ 公民連携の充実・強化 951千円	⑥ 公民連携と共創のプラットフォームづくり	⑤ 行政サービスのデジタル化	④ 公民連携と共創のプラットフォームづくり
進捗評価	B:標準的な進捗		評価の理由		一部目標達成に至っていない成果指標があるが、概ね予定通り進捗していることから、標準的な進捗とする。						指標に関するコメント ・人づくりにかかる指標1は、人事評価項目の「チャレンジ精神」で「期待以上」と評価された職員の割合で、その割合は低下したが、「期待水準」と評価された職員割合では昨年を上回っており、引き続きチャレンジできる職場環境づくりに努める。 ・財政構造にかかる指標2・3は、順調に推移しているが、R8においても目標水準を維持できるよう取り組みを継続する。 ・公民連携にかかる指標4は、取り組みを充実させたことから、目標を前倒して達成した。			

【様式1】令和7年度行政評価調査

デジタル田園都市国家構想交付金を活用した総合戦略の事業

取組番号	事業名称	地域活躍人材育成プログラム「三田スモカモス・プロジェクト」	担当課	移住定住促進課					
	事業概要	<p>大学生等が、多様な体験を通じ、本市で果たしたい役割を見つける機会を創出するとともに、地域資源(ひと・もの・こと)との繋がりを促進し、自ら望む役割を果たせるようきめ細やかな支援を行う。</p> <p>●大学生等を対象とした地域活躍人材育成プログラム(ワークショッププログラム)「スモカモス・プロジェクト」実施</p> <p>【目的】 若者が地域社会の魅力や可能性に触れる機会を創出すると同時に、自身の人生計画と地域社会が重なる領域を模索する</p> <p>【取組】 ①大学生等および協力事業者等が参加しやすいスケジュール、目的達成のために必要な企画内容および回数、人員体制等を検討し、効果的なプログラムの開発を行う。 ②地域内で「活動体験」の受入実施が可能な協力事業者等(公共機関、民間企業、各種団体、農業者、商工会等)を募り、各事業者等における協力範囲を整理する。同時に、参加者の興味関心や挑戦したい領域を整理し、事業所等とのマッチングおよび「活動体験」を実施し、参加者が地域社会との接点を得る。 ③参加者の「活動体験」における学びを整理すると同時に、自己理解を深めるワークショップを通して、参加者が地域課題解決のための活動計画を策定し、地域内の資源を活用しながら具体的な実践を行う。その際、市が事業者等、さまざまな地域内資源のコーディネートを行う。 ④ワークショップを通して、参加者が実践から得られた気づきや学びを整理し、日々の生活における更なる成長や自己実現の機会を地域社会で獲得するための方法を検討する。</p> <p>●協力事業者等、プログラム参加者および卒業生のコミュニティ醸成</p> <p>【目的】 若者の成長を育むことのできる地域のコミュニティ力を持続発展的に向上させる土台を形成する</p> <p>【取組】 ①「スモカモス・プロジェクト」における協力事業者等の「活動体験」における優良事例を再現性のある形に整理し、まとめる。 ②協力事業者等の中で、「活動体験」における協力内容の設計方法、優良事例の共有、今後の地域社会との関わり方等の情報および意見交換をすることのできるネットワークを形成し運営する。 ③卒業生が、プログラム修了後に地域内での取組を創出、推進するために必要な資源を確保するために、協力事業者ネットワークと卒業生コミュニティを融合させ、若者のチャレンジが生まれ続ける体制を構築する。</p>	<p>④プログラム参加者が自身の成長の道標となるロールモデルを発見し、活動に対する助言を得る障壁を下げるために、卒業生からの「スモカモス・プロジェクト」企画運営チーム登用を積極的に図り、参加者の活動実践の確度を高める体制を構築する。 (すべての企画を通してSNSのグループ機能を活用し、日常的な参加者同士のコミュニケーションの場を確保し、事例共有や活動に関する相談についてはオンライン通話ツールを活用する。また、大学生等の参加者集客や新規の協力事業者集客を図るためにWebサイトやSNSを通じた情報発信、およびプロモーション映像の制作を行う。)</p> <p>●伴走支援コーディネーター育成プログラムの実施</p> <p>【目的】 若者と地域社会との接点を創出し、若者のチャレンジによるプロジェクトが生み出される仕組みづくりを担うことのできる人材を確保する。</p> <p>【取組】 ①1年目の「スモカモス・プロジェクト」活動成果をもとに、ファシリテーション能力(対象者の活動への意欲・自発性を引き出しながら意識や行動の変化を促していく力)、プレゼンテーション能力(地域のひと、もの、こと、情報、より多くの人にわかりやすく、共感しやすい方法で積極的に伝えていく力)、コーディネート能力(異なる他者同士が相互理解を深め、信頼し合い、互いを支え合うことができる関係へと調整する力)の習得を中心とする育成プログラムを開発する。 ②「スモカモス・プロジェクト」を通じて地域内で成功体験を獲得した卒業生や、地域に対する愛着と社会で通用する専門性を持ち合わせている市内出身の社会人等を対象に、伴走支援コーディネーター育成プログラムを実施し、修了者を認定コーディネーターとして「スモカモス・プロジェクト」の企画運営チームに登用する。 ③コーディネーターの「スモカモス・プロジェクト」における参加者への伴走支援を通じて、認定者らのコーディネーターとしての習熟を支援する。 ④育成プログラムの改善を図ると同時に、認定者らが育成プログラムを実施できる体制を構築し、持続的に認定コーディネーター数が増加する仕組みを確立する。</p>						
	三田版総合戦略における基本目標等	基本目標3 「活力があふれるまち」になる ②「通り過ぎるまち」から「立ち寄るまち」になる (成果指標:観光入込客数 目標値:3,900千人/年)							
7-1	実施内容		成果指標						
	ソフト事業	ハード事業	指標名	単位	基準値(基準年)	方向性	R5	R6	目標値(R7)
	市内事業者等において、最大5日間程度、事業者のもとへ訪問し、活動に参画する「活動体験」を実施。さらに年3回実施のワークショップを通じ、参加者同士でも意見交換や情報共有を行いながら、2月9日には活動によって得られた成果発表会を市民向けに行った。また地域での活動支援者を増やすための伴走者育成を目的とした研修を11月に実施。まちで活動する学生拠点の運営支援のため、定期的な打ち合わせ及び提案・企画のサポートを行った。	/	未来を担う若者指数(15～19歳人口の10年後残存率)	%	0.63	↑	0.582	0.603	0.67
			地域での学生等若者のチャレンジによるプロジェクト数(累計)	件	2	↑	29	64	64
			スモカモス・コミュニティ登録者数	人	70	↑	53	82	180
			若者のチャレンジの伴走支援が可能なコーディネーター認定者数	人	0	↑	0	11	24
		指標に関するコメント	「未来を担う若者指数」は各種取組を行い、昨年度より増加した。「スモカモス・コミュニティ登録者数」は、今年度プログラム受講者が全員が登録を行い、R6は増加となった。「コーディネーター認定者数」はR6からの新規事業だが、当初の目標8名であったところ、3名増の結果11名となった。						
進捗評価	A:良好な進捗	評価の理由	全ての指標が増加し、「スモカモス・プロジェクト」に参加した学生において、人とのつながりや支援・多様な活動体験を高く評価する声が多く、ふるさと意識の醸成につながっている。						
成果	本事業を通じて、大学生等が事業者等との信頼関係を構築し、三田市内の地域資源に触れ、その魅力を感じることで、「地域に残る」「地域に関わり続ける」という選択肢を提供することができた。参加者のうち、96.6%が本プログラムを受講したことに満足感を得ており、主体性や社会との関わり方にポジティブな変化を与えることができた。本業務によるプログラムを継続実施し参加者人数を拡大していくことで、参加者の成長や三田市への愛着を醸成するとともに、プログラム卒業生が運営側として役割をもつ関係人口となり、コミュニティを形成していくことができた。また2月9日には本プログラムの参加者及び他学生団体22組がまちづくりに関する取り組みを発表する場となり、地域との関わりを作る機会を創出することができた。								
課題	丁寧なワークショップを通して参加者の意欲醸成やモチベーションアップを図っているが、活動体験先によって、内容や関与の度合いに差が生じてきている。参加者及び活動体験受入事業者への伴走支援体制に注力する必要がある。伴走支援者へは活動者へどこまで関与すべきかといった基準が曖昧であり、定期的なフィードバック制度の導入などが必要である。								
次年度への対策対応	単発で参加できるプログラムの構築や対象年齢を下げた高校生へのプログラム実施など、対象の幅を広げながら学生のライフサイクルに合わせた工程の検討とあわせ、プログラム修了生が次年度からは支援する側として参加するなど伴走コーディネーターの育成に向けた仕組みを強化する。								
交付金 (単位:千円)	R6交付額	R7申請額	事業費合計 (人件費除く 単位:千円)	R6予算額	R7予算額				
	2,373千円	3,001千円		4,746千円	6,003千円				

【様式1】令和7年度行政評価調査

デジタル田園都市国家構想交付金を活用した総合戦略の事業

取組番号	事業名称	三田市千丈寺湖畔再生プロジェクト推進事業		担当課	まちのブランド観光課						
17-1	事業概要	千丈寺湖は、ニュータウン開発に伴い建設された青野ダムと共に生まれた人造湖である。歴史的には、湖周辺地域は須恵器の産地であったことが文化財調査で明らかになっており、三田の自然環境とともに歴史・文化を知ることができるスポットである。 千丈寺湖周辺の特色である「里山・農村風景」、「水辺」、「兵庫県立有馬富士公園」といった自然の恵みが織りなす景観・自然環境を活かし、多種多様なアウトドア体験を提供することで、交流人口の関係人口化や周辺エリアの賑わい創出を図り、将来の持続可能な地域づくりにつなげていくことを目指して本事業に取り組む。			【ターゲット】 ① 気軽にアウトドア活動を始めたいと思っている都市部の人 ② 既にアウトドア活動を積極的に行っているアクティブ・アウトドア層 ③ 地域の人や文化と交流し、課題解決に役立ちたいと考えている社会貢献層 【取り組みの3つの柱】 ① 関係・交流人口の増加 ⇒「里・水・風」の恵みを活かしたアウトドアライフを通じた三田ファンの増加 ② 文化・芸術・教育の振興 ⇒大阪・関西万博の開催を見据えた国内外の観光客の集客につながるコンテンツの整備 ③ 「里・水・風」の恵みの利活用と保全の両立、地域活性化の促進 ⇒湖畔周辺の取り組みが周辺地域の持続可能性につながっていくSDGsの実践の場の創出 【取り組み方針】 千丈寺湖周辺の豊かな自然環境や地域資源を活かした「学び」の体験プログラムやイベント、アウトドア体験を行う。 ① 千丈寺湖周辺エリアに点在する公共空間(公園・遊休地等)の柔軟な利活用によるアウトドア体験の提供 ② 里山・自然と文化芸術を組み合わせた体験プログラムの提供 ③ 利用者の価値観の多様化に対応した様々な体験型サービス・コンテンツの創出						
	三田版総合戦略における基本目標等	基本目標3 「活力があふれるまち」になる ②「通り過ぎるまち」から「立ち寄るまち」になる。 (成果指標:観光入込客数 目標値:3,900千人/年)									
	実施内容				成果指標						
	ソフト事業		ハード事業		指標名	単位	基準値 (基準年)	方向性	R5	R6	目標値 (R7)
	令和5年度に実施したサウンディング型市場調査の結果をふまえ、大阪・関西万博を契機とした千丈寺湖畔の魅力づくりを進めるため、公民連携で様々な賑わい創出や魅力発信の取り組みを行った。 ①千丈寺湖畔周辺の体験プログラムと地元食材を使った昼食を組み合わせた周遊体験ツアー実施(参加者:13組46名)。 ②子ども向けSDGs体験プログラム(元気のぼりプロジェクト)開催(参加者67名)。 ③千丈寺湖畔の魅力発信するプロモーション動画制作。 ④デジタル千丈寺湖マップ作成。 ⑤青野ダム歴史紹介パネル設置及びパンフレット作成。 ⑥千丈寺湖フォトコンテスト実施(応募数88点)。 ⑦市民・事業者関連事業募集(継続募集中)。				観光入込客数	千人	2,988 (R3)	↑	3,234 (R4)	3,457 (R5)	3,213 (R6)
					移住相談窓口件数(累計)	件	71 (R3)	↑	447 (R5)	717 (R6)	671 (R7)
					市民の居住意向として農村地域において市内に住み続けたいと答えるものの割合	%	67.7 (R4)	↑	67.1 (R5)	58.6 (R6)	68.8 (R7)
					指標に関するコメント	観光入込客数及び移住相談窓口件数については、順調に増加している。市民の農村地域の居住意向については下がっており、さらなる取り組みが必要と考える。					
	進捗評価	B:標準的な進捗	評価の理由	昨年度実施したサウンディング型市場調査の結果をふまえ、千丈寺湖畔の周遊体験ツアーなどの誘客促進の取り組み等を着実に実行することができているため。							
	成果	①周遊体験ツアーを実施し、千丈寺湖畔で1日遊べる日帰りツアーのニーズが高いこと、プログラムの改善点等を把握することができた。 ②周遊体験ツアーや元気のぼりプロジェクトを実施することで、千丈寺湖畔への誘客促進の機会を創出することができた。 ③デジタル千丈寺湖マップやプロモーション動画の作成により、千丈寺湖の魅力発信のためのツールを整備することができた(運用はR7から)。									
課題	千丈寺湖畔の更なる魅力発信や誘客促進を図るためには、より多様な媒体で情報発信を行うとともに、年間を通じて様々な賑わい創出の取り組みを行うことが必要である。										
次年度への対策対応	①情報発信・PR: 青野ダムの紹介動画の作成、千丈寺湖畔の魅力発信するWEBページやInstagramの開設、インフルエンサーを活用したプロモーションなどを行う。 ②多様な賑わい創出イベント: 市民・事業者関連事業の募集、青野ダムの多自然型魚道を活用した魚取りイベント、下青野フェスタとのコラボ企画、市公式LINEと連携した千丈寺湖謎解きイベントなどを実施する。 ③民間フェスとの連携: 有馬富士公園で開催される音楽フェス「ARIFUJI WEEKENDERS」等との連携により、若者やファミリー層向けの情報発信の拡充及び千丈寺湖畔周辺アクティビティへの誘客を行う。 ④万博関連事業: 県等との連携により、万博会場で実施する様々な催しで、千丈寺湖プロモーション動画を放映するなどのPR活動を展開する。										
交付金 (単位:千円)	R6交付額	R7申請額	事業費合計 (人件費除く 単位:千円)	R6予算額	R7予算額						
	650千円	5,650千円		1,420千円	10,030千円						

デジタル田園都市国家構想交付金を活用した総合戦略の事業

取組番号	事業名称	三田市フラワータウンまちづくりプレーヤー発掘・育成支援事業	担当課	都市デザイン課								
18-1	事業概要	<p><b>【背景】</b> 昭和から平成にかけてのニュータウン開発に伴い急激に人口が増加した本市では平成23年の約11万5千人をピークに緩やかな人口減少が続いている。2065年の人口推計では6万5千人まで減少する見込みであるが、まちの活力維持のため同年で8万4千人の人口を維持することを「三田版総合戦略」の目標としている。一方でニュータウンの宅地販売がほぼ完了しており、子育て世代を中心としたまとまった数の転入が見込めない状況にある。人口の55%がニュータウンに居住している本市では、特定の年齢層が集中するニュータウン住民の急激な高齢化、人口減少が懸念されていることから、ニュータウンの再生は喫緊の課題となっている。こうした課題に対応するため、本市では市内で最も古いニュータウンでありオールドニュータウン化が進むフラワータウンをモデル地区として再生に当たっている。フラワータウンでは、5～10年先に人口の自然減等に伴う空き家の急激な増加が見込まれる一方、現時点ではフラワータウン内に新たな開発余地がないため、住宅需要に対し供給が不足しており、人口減少・高齢化に伴いまちの活力が失われる中で若い世代の移住・定住先の候補から外れてしまう恐れがあり、こうした環境下でもフラワータウンが今後も子育て世代を中心とした若い世代に選ばれるまちであり続けるためには、主体的にまちづくりに参加する人や団体、企業等を増やすことでまちの活動量を増やし、まちの活力を維持し続ける仕組みの構築が重要となる。</p> <p><b>【目的】</b> 新たなまちづくりの担い手を発掘・育成すべく、自らの「やってみたい」を動機とした趣味などの同好会的な活動を、地域に開かれた空間で実践することを支援することで、それまで個人的・閉鎖的な活動になりがちな同好会的活動を、既存活動の低下により生まれた空間を活用する等、地域に開かれた空間と結び付け、地域への関心や地域との関わりを深める中で地域の課題解決・魅力向上やこれまで地域づくり活動に参加していなかった人材の掘り起こしにつなげる。</p> <p><b>【概要】</b> まちの様々な空間で他者と協力しながら「やってみたい」ことを実践してみる体験を通じ、自らがまちでできることや、逆にまちに求めるものを見つける機会を創出するとともに、その過程で得た仲間や地域事業者、「やってみたい」をまちづくり活動につなげている先駆者等、既存の地域資源との繋がりを促進し、自ら望む活動を持続可能なものにできるようきめ細やかな支援を行うプログラムを実施する。当該活動をまちづくりにつなげるため、地域の様々な主体と連携しつつ目に見える形の活動となるよう、「やってみたい」ことを会議室等の閉じられた空間ではなく、公共的な空間で実施する。1年目は公共施設(公園、道路、博物館など)、2年目は民間施設(商業施設、民間所有空地など)、3年目はそれらをつないだ駅周辺エリアを一体として実践の場に設定し、段階的にプログラム参加者を中心としたコミュニティと既存の地域資源(人的資源、物的資源、空間など)の繋がりをづくり、将来的に自立したまちづくり活動を行えるコミュニティを育成する。</p>		<p>なお、プログラム全体を通してSNSを活用した伴走型支援や情報発信・共有を実施することで、プログラム終了後もコミュニティの維持発展につながる仕組みを構築する。また、デジタル掲示板(ためまっぶ)の活用によりSNS以外の情報発信を実施することで、幅広い層への周知を図るなど、デジタル技術を活用した効率的・効果的な事業運営に努める。</p>								
	三田版総合戦略における基本目標等	基本目標2:「住み続けたいまち」になる										
	実施内容					成果指標						
	ソフト事業			ハード事業		指標名	単位	基準値(基準年)	方向性	R5	R6	目標値(R7)
	<p>&lt;実施内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「やってみたい」を地域の様々なスペースで実践するためのノウハウを実践形式で学ぶワークショップの実施</li> <li>すでに「やってみたい」をまちづくりにつなげているメンターによる伴走や共に活動を行う仲間づくり</li> <li>発表会、座談会、マルシェ、トークイベントなど様々な形態での「やってみたい」の実践</li> <li>プログラム参加者、次期参加者、既存プレーヤー地域内支援者のコミュニティ形成の基盤づくり</li> <li>地域向けの広報誌制作、参加者自らのSNS等を通じた情報発信支援</li> <li>プログラム参加者のコミュニティ継続支援</li> <li>「やってみたい」を支援する環境を整備するコミュニティリーダーの育成</li> </ul>					フラワータウンの世帯数	世帯	8,694(2024)	↑	8,694	8,708	
						プログラム参加者数	人	26(2024)	↑	26	44	
						プログラム参加者の協力者数	人	75(2024)	↑	75	158	
						指標に関するコメント	<p><b>【世帯数】</b> 地域の活力を維持向上させた結果、転居先として選ばれるまちになっているかを検証する上で、人口と異なり高齢化に伴う急激な自然減の影響を受けにくく、かつ長年に渡って住宅ストックが適正に流通し、住む世代が入れ替わっているかを検証する指標となる。</p> <p><b>【参加者数】</b> 地域の活力維持向上に資する人材を発掘・育成する本プログラムへの参加者が新たなまちづくりの担い手が生まれるベースになる。</p> <p><b>【協力者数】</b> プログラム参加者がいかに協力者を確保するかが持続可能な活動につなげるための大きな課題になるとともに、新たなまちづくりの担い手が生まれるベースになる。</p>					
	進捗評価	B:標準的な進捗	評価の理由	プログラムへの参加者数及び参加者の協力者数が増加し、当該事業の一定の進捗はあったものと判断できる。								
	成果	プログラムへ参加し育成された新たなまちづくりの担い手となる者たちがその協力者とともに、自らイベントを企画・開催するなど、フラワータウンで自ら活動していくための素地は形成できつつある。										
課題	参加者が継続的にまちづくりに携わるための伴走型支援にかかるマンパワーやノウハウ、事業者等との資金面も含めた連携などの体制が追いついておらず、一部で混乱を招くケースが生じた。こうした状況を踏まえ、これまで発掘したまちづくりの担い手の育成にかかる体制整備に向けた検討及び協力者との連携を深めることが課題となる。											
次年度への対策対応	今年度で当該事業は一旦中断となるが、これまで発掘・育成した新たなまちづくりの担い手への伴走型支援、フラワータウンで活動するための場所を提供した、それらの者たちが使いやすくなるための仕組みづくりが必要となる。そのためには、フラワータウンのセンター地区に土地・施設を所有する様々なステークホルダーと連携した取り組みを進めていく。											
交付金(単位:千円)	R6交付額	R7申請額	事業費合計(人件費除く単位:千円)	R6予算額	R7予算額							
	2,500千円	0		5,000千円	0							